

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成18年1月23日

目次

1 本県の経済概況	1
2 主な指標の動き	2
(1) 個人消費	2～3
(2) 建設需要	4～6
(3) 生産活動	7～9
(4) 雇用・労働	10～12
(5) 物価	13
(6) 企業・金融	14～15
(7) 中小企業の業況	16
(8) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 景気動向指数(福島県)	24
(参考)	
1 中小企業経営動向調査((財)福島県産業振興センター)	25
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	26～27
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	28
4 月例経済報告(内閣府)	28

(変更点)

1月公表分から、「最近の県経済動向」をより分かりやすいものとするため、様式をリニューアルしました。主な変更点は、視覚的にもとらえやすくするためのグラフと主要経済指標の見方についての解説を加えました。



1 本県の経済概況

県内の景気は、個人消費がやや弱含んでいるなど、一部に厳しい状況があるものの、生産活動は回復しており、雇用情勢も改善傾向を維持し、持ち直しの動きが続いている。

主要経済指標の概況

個人消費

- ・大型小売店販売額（11月）は、約 185 億円となり、前年同月に比べて 1.2%（既存店）減少し、10 か月連続で前年を下回っている。
- ・乗用車新規登録台数（12月）は 4,770 台となり、前年同月に比べて 5.9%減少し、2 か月連続で前年を下回っている。

建設需要

- ・新設住宅着工戸数（11月）は 1,351 戸となり、前年同月に比べて 22.0%増加し、2 か月連続で前年を上回っている。
- ・公共工事請負金額（12月）は約 155 億円となり、前年同月に比べて 14.1%増加し、4 か月振りに前年を上回っている。

生産活動

- ・鉱工業生産指数（11月）は 110.0（原指数）となり、前年同月に比べて 7.9%上昇し、4 か月連続で前年を上回っている。
- ・大口電力使用量（11月）は、前年同月と比べて 7.1%増加し、平成 15 年 9 月以降、前年を上回る動きが続いている。

雇用・労働

- ・新規求人倍率（11月）は 1.30 倍となり、前月を 0.16 ポイント上回った。
- ・有効求人倍率（11月）は 0.81 倍となり、前月を 0.02 ポイント上回った。
- ・現金給与総額指数（11月）は 87.1 となり、前年同月に比べて 1.4%低下し、5 か月連続で前年を下回っている。
- ・所定外労働時間指数（11月）は 129.2 となり、前年同月に比べて 0.9%上昇し、5 か月振りに前年を上回っている。

物 価

- ・福島市消費者物価指数（11月）は 97.9 となり、前年同月に比べて 0.3%下落し、2 か月連続で前年を下回っている。一方、生鮮食品を除く総合では 98.3 となり、3 か月連続で前年を上回っている。

企業・金融

- ・企業倒産（12月）は、件数が 13 件となり、負債総額は約 22 億 9900 万円となっている。
- ・金融機関貸出残高（11月）は 3 兆 8437 億円となり、前年同月に比べて 1.0 %増加し、8 か月連続で前年を上回っている。

中小企業の景況

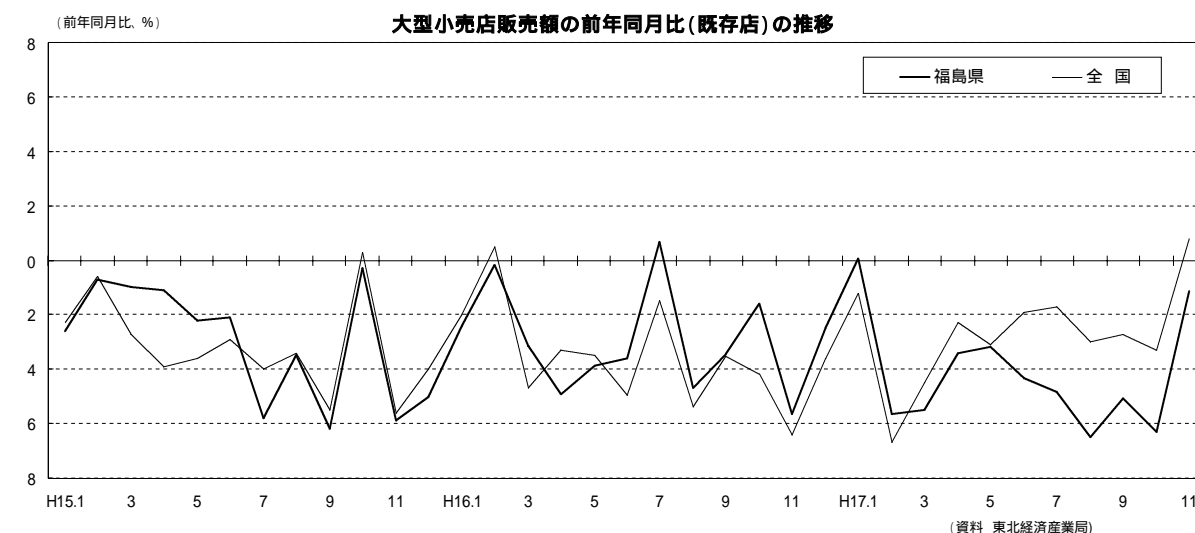
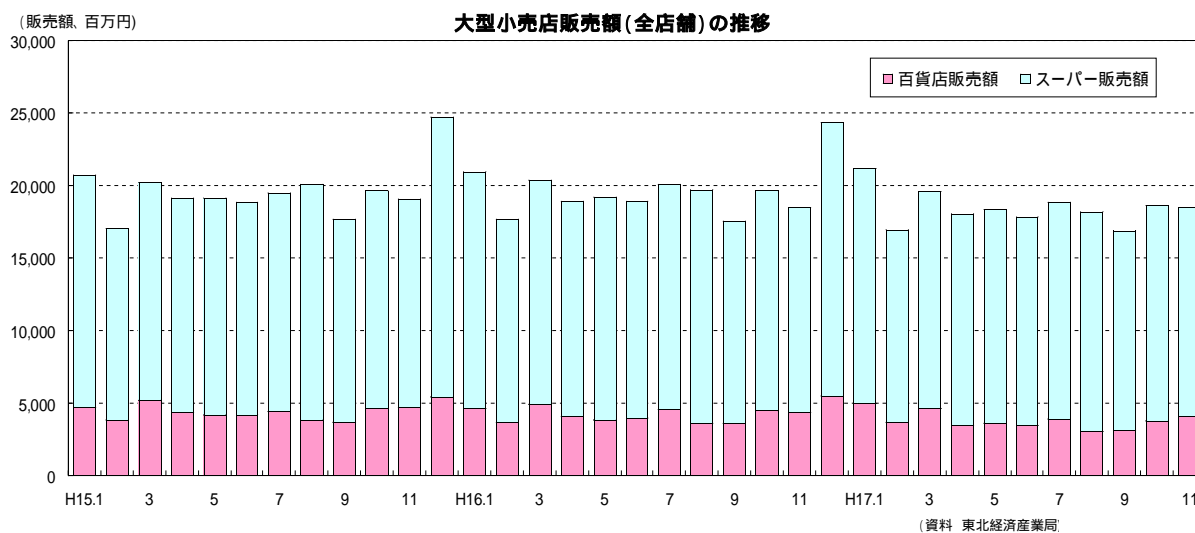
- ・県内中小企業の業況感を表す D I 値（12月）はマイナス 9.3 となり、前回（9月）に比べて 13.4 ポイント改善している。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

大型小売店販売額（11月）は総額約 185 億円となり、前年同月比で 1.2 %（既存店）減少し、10 か月連続で前年を下回っている。

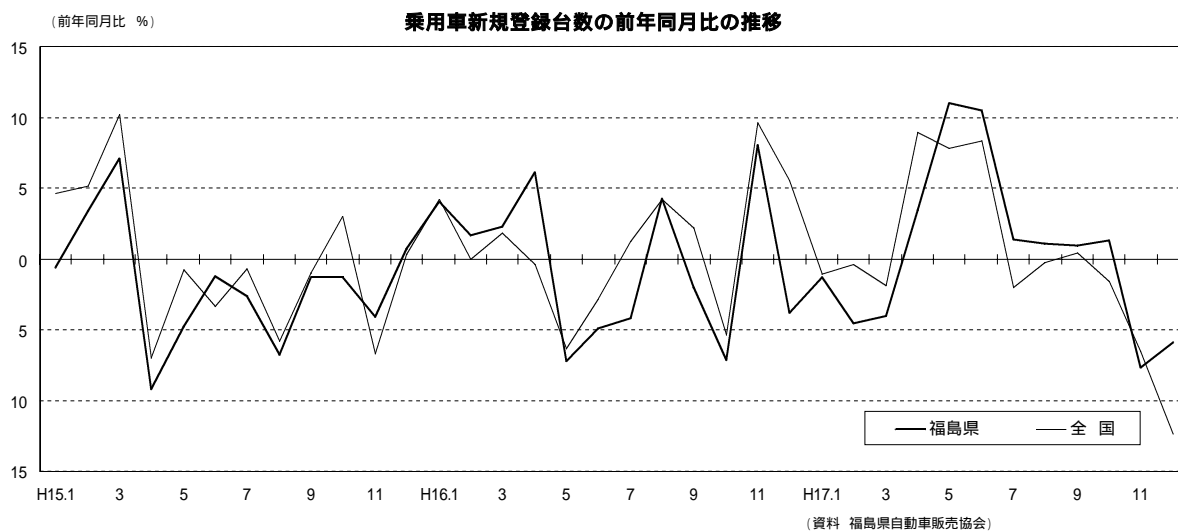
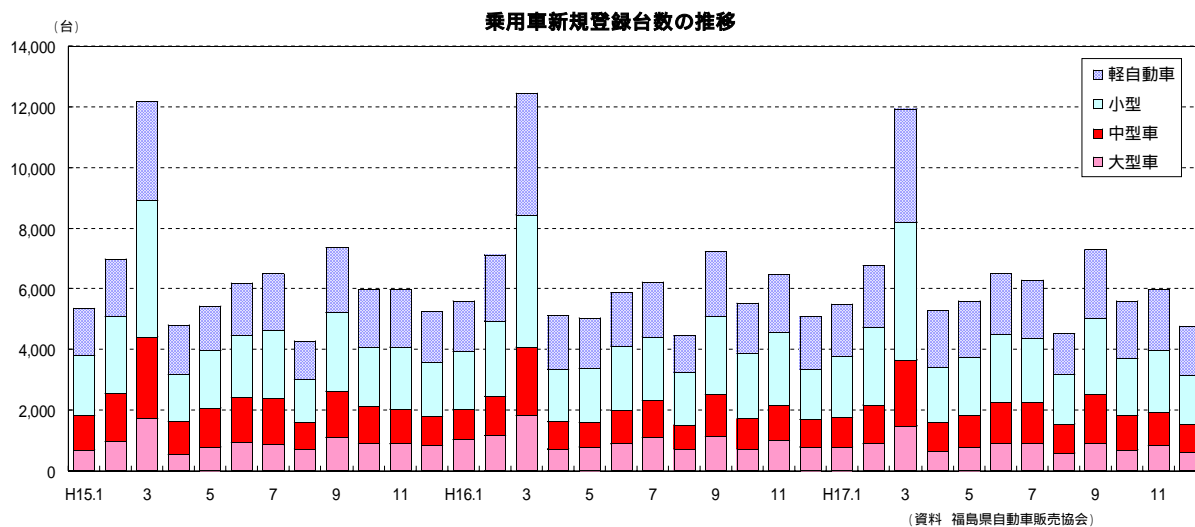
内訳をみると、百貨店は飲食料品で前年を下回ったものの、それ以外の商品分類で前年を上回ったため、前年同月比で 3.7 %（同）増加している。また、スーパーは衣料品、身の回り品、家庭用品、食堂・喫茶で前年を上回ったものの、飲食料品、その他の商品で前年を下回ったため、前年同月比で 2.5 %（同）減少している。



【大型小売店販売額】 調査対象となる百貨店 5 店とスーパー 71 店（11 月末現在）の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去 1 年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

乗用車新規登録台数（12月）は4,770台となり、前年同月比で5.9%減少し、2か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、中型車は前年を上回っているものの、大型車、小型車、軽自動車は前年を下回っている。

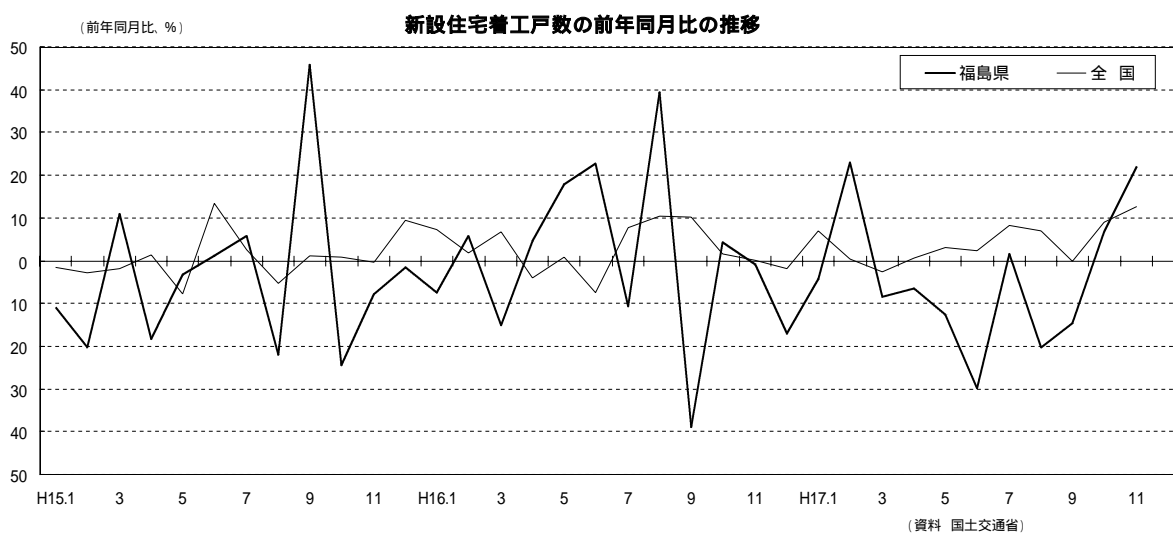
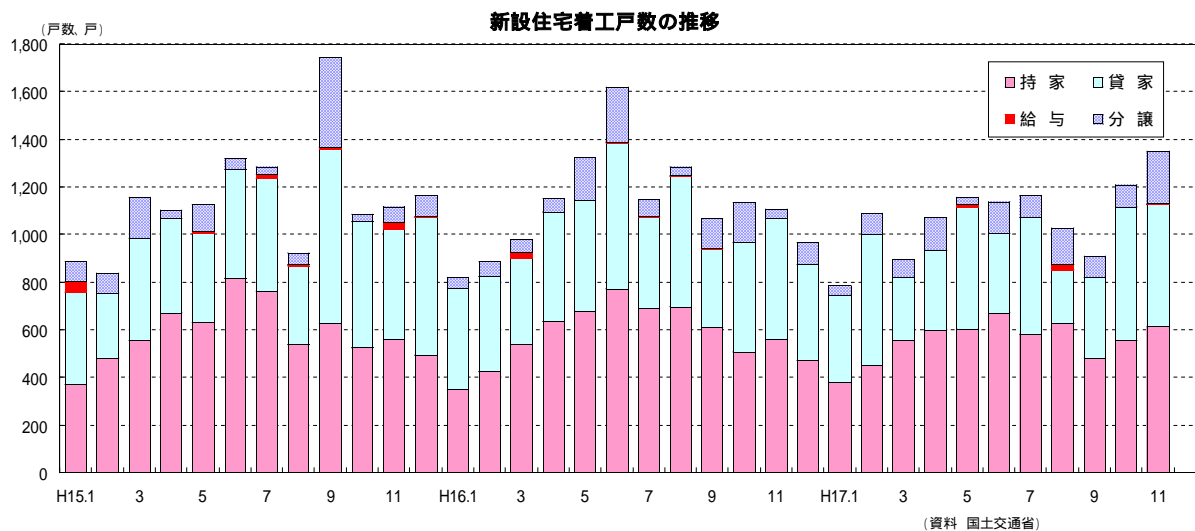


【乗用車新規登録台数】乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

新設住宅着工戸数(11月)は総戸数 1,351 戸となり、前年同月比で 22.0 %増加し、2 か月連続で前年を上回っている。

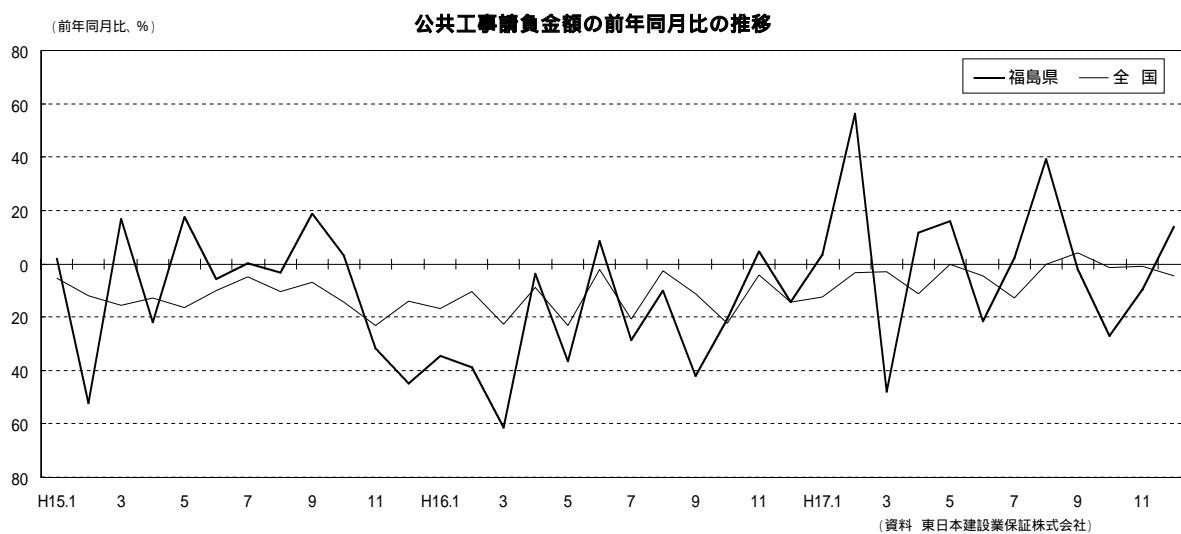
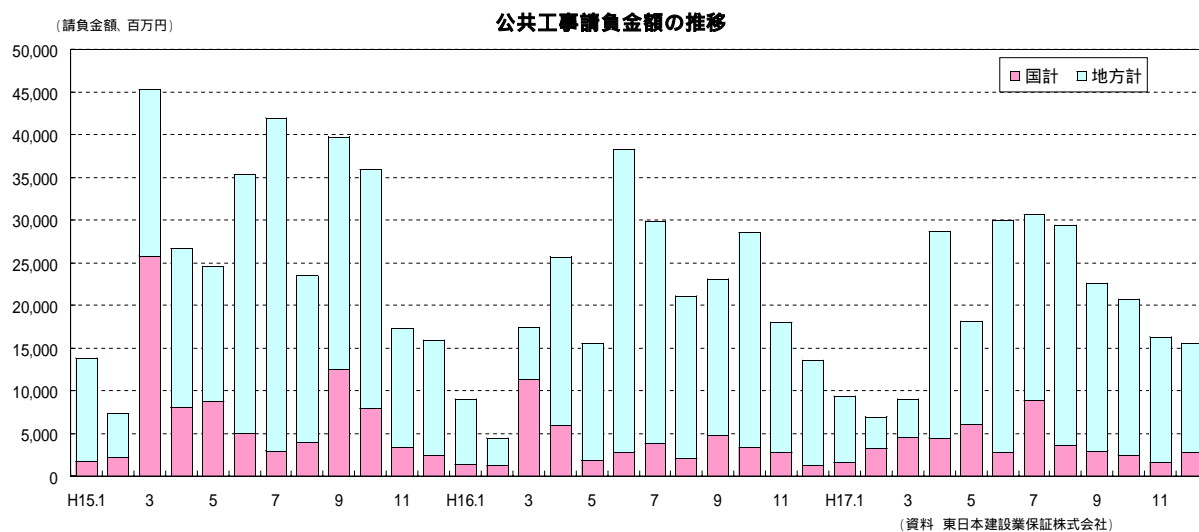
内訳をみると、分譲住宅は 3 か月振りに、持家は 2 か月連続、貸家は 3 か月連続で前年を上回っている。



【新設住宅着工戸数】 家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

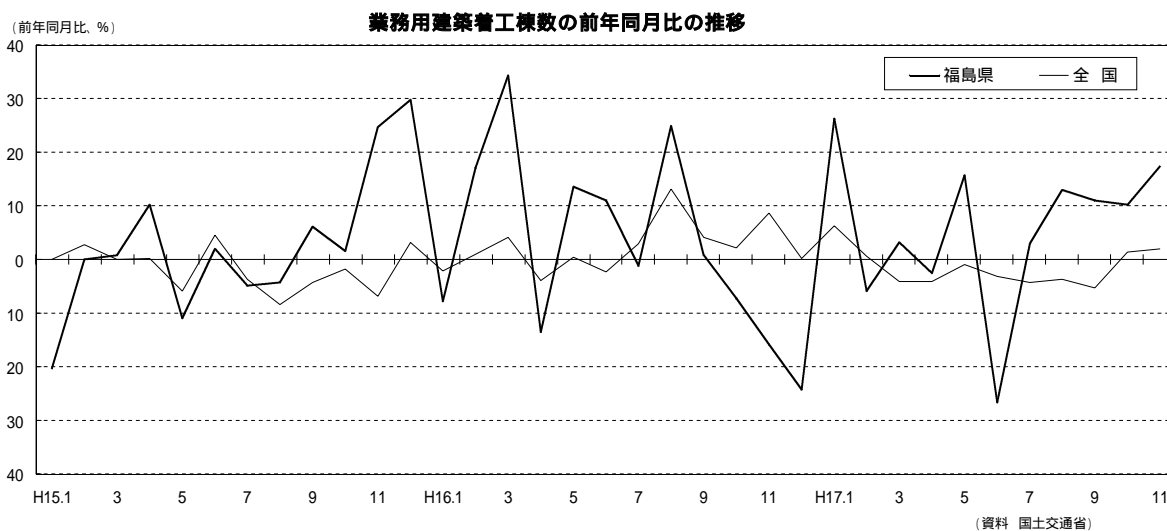
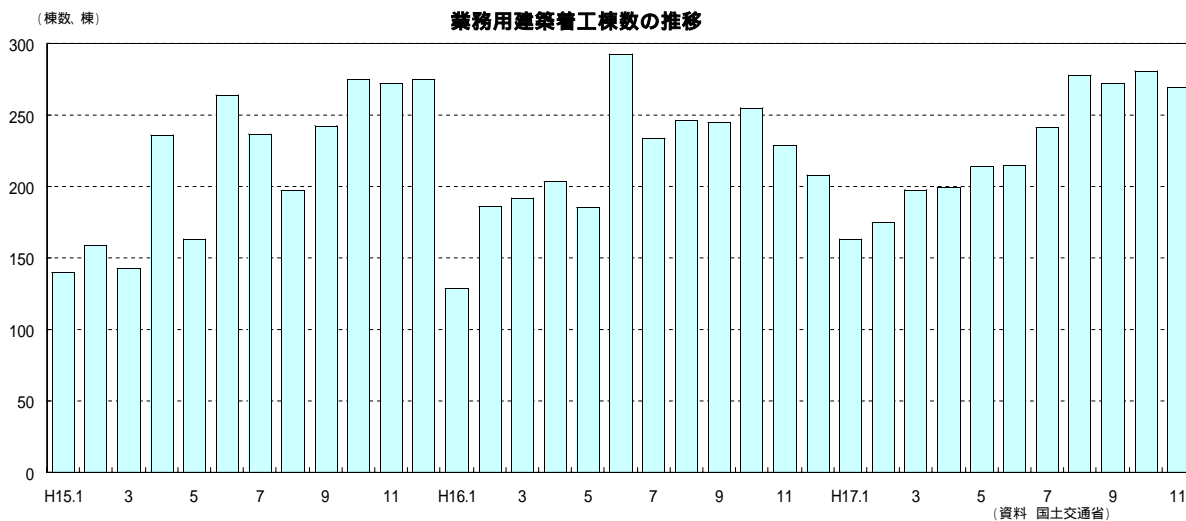
公共工事請負金額（12月）は総額約155億円となり、前年同月比で14.1%増加し、4か月振りに前年を上回っている。

内訳をみると、国の機関は4か月振りに、地方の機関は3か月振りに前年を上回っている。



【公共工事請負額】 国、地方公共団体、公団・事業団等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

業務用建築物着工棟数（11月）は、269棟となり、前年同月比で17.5%増加し、5か月連続で前年を上回っている。



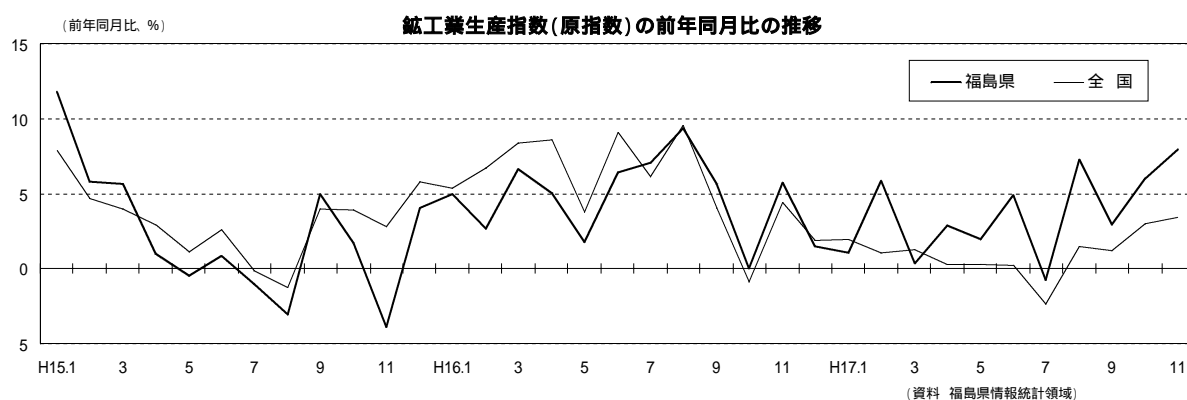
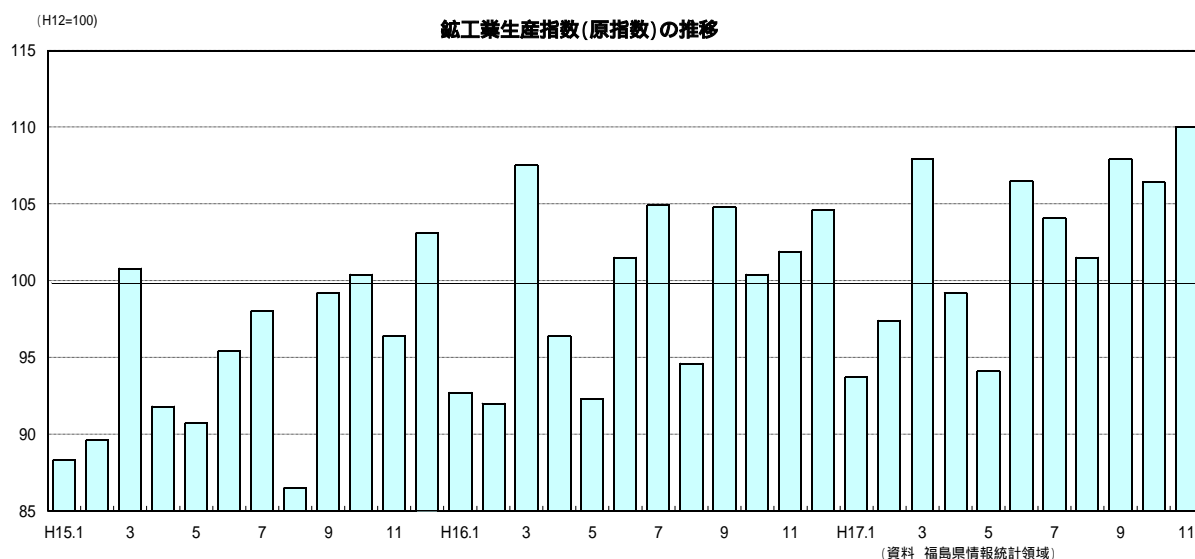
【業務用建築物着工棟数】 建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

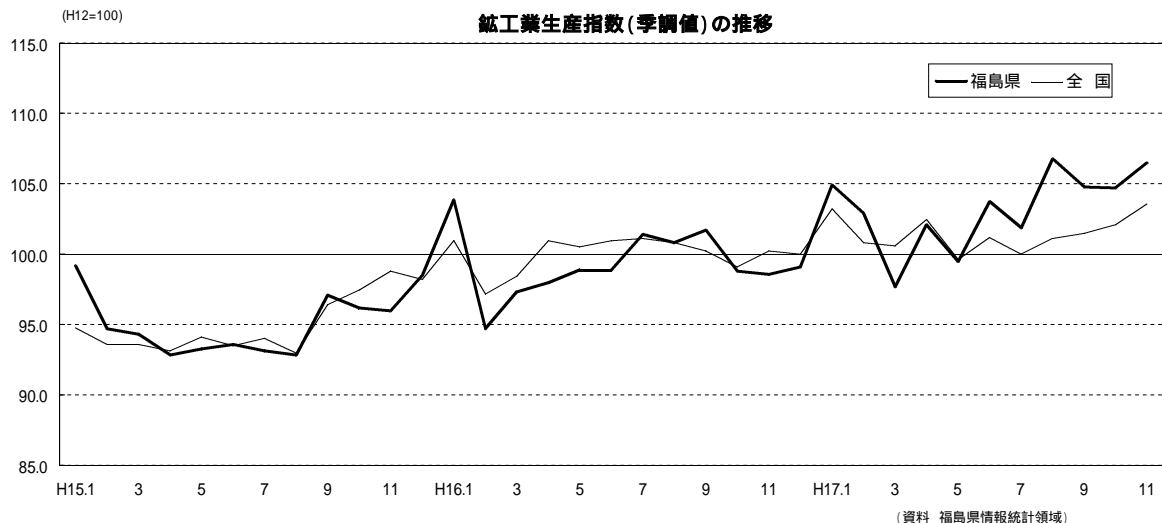
鋳工業生産指数(11月)は季節調整済指数は106.5(速報値)となり、前月比で1.7%上昇し、3か月振りに前月を上回っている。原指数は110.0(速報値)となり、前年同月比で7.9%上昇し、4か月連続で前年を上回っている。業種別(原指数)では、金属製品工業、電気機械工業、情報通信機械工業等9業種が前年を上回り、化学工業、食料品・たばこ工業等8業種が前年を下回っている。

鋳工業出荷指数(11月)は季節調整済指数は112.4(速報値)となり、前月比で0.8%上昇し、3か月振りに前月を上回っている。原指数は115.6(速報値)となり、前年同月比で7.7%上昇し、10か月連続で前年を上回っている。

鋳工業在庫指数(11月)は季節調整済指数は138.7(速報値)となり、前月比で8.0%上昇し、2か月振りに前月を上回っている。原指数は136.2(速報値)となり、前年同月比で11.7%上昇し、4か月連続で前年を上回っている。



【鋳工業指数】鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(現在は平成12=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、1、5、8月は、正月休み、ゴールデンウィーク、夏休みといった季節的要因で鉱工業製品の生産量は低くなり、年度末の3月は高くなる傾向があります。季節変動を除去する最も簡単な方法は、原指数を前年同月と比較することです。

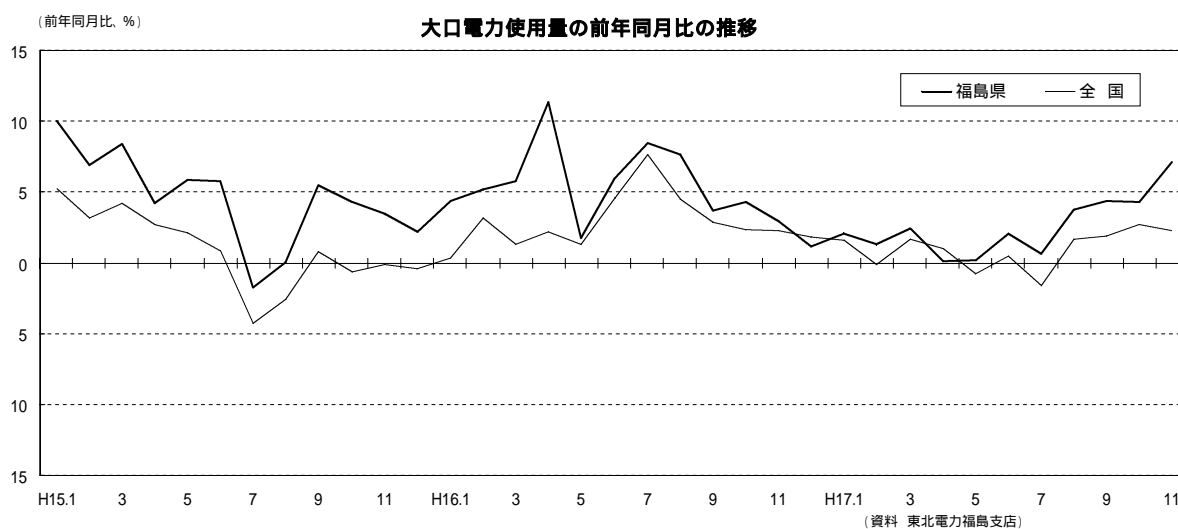
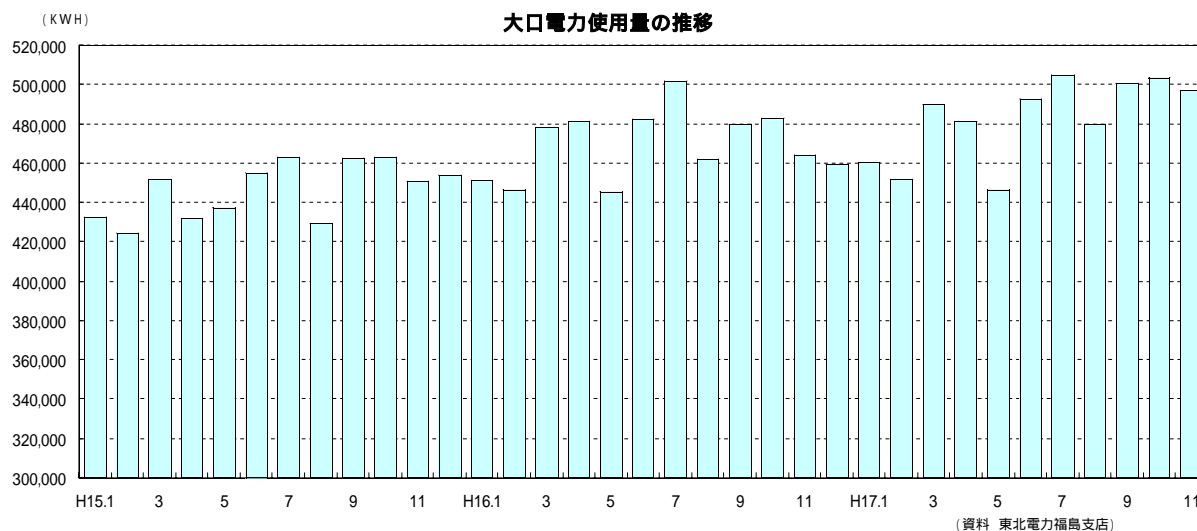
一方、季節調整済指数とは、季節による統計の変動を統計的手法を用いて季節要素を除去し、毎月同じ基準で指数の動きがみれるように加工しており、前月比で直近の変化をみることができます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比べた増減を示す「前月比」は直近の変化方向（瞬間風速）を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計（例：金利等）では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

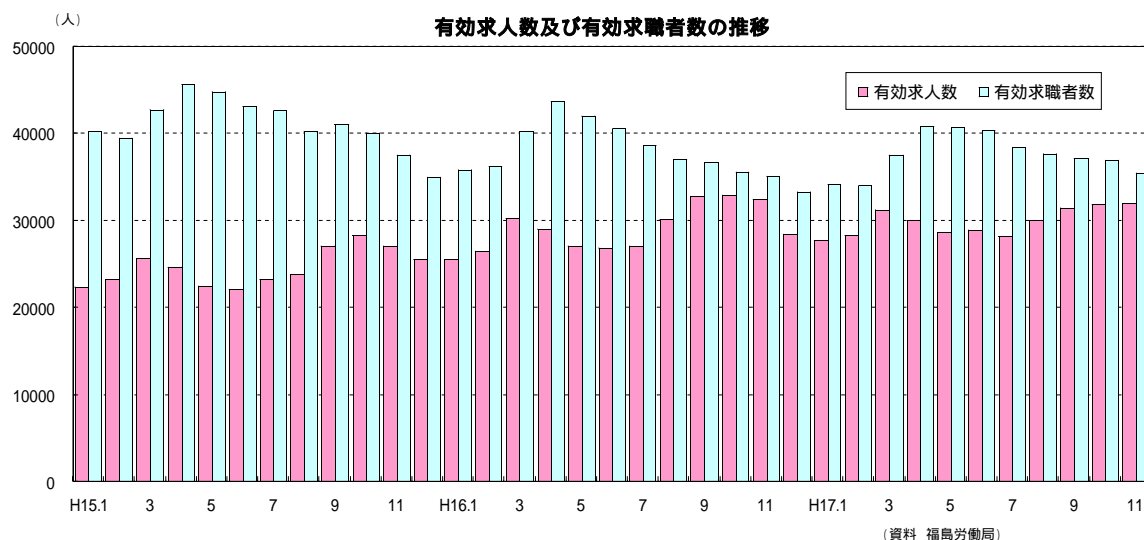
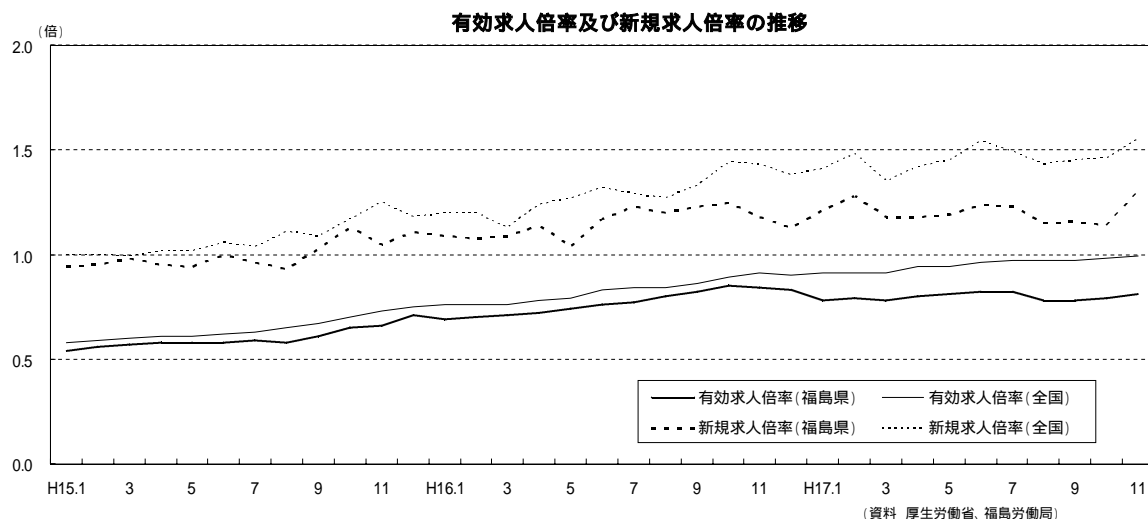
大口電力使用量（11月）は 497,034 千 kWh となり、前年同月比で 7.1 %増加し、平成 15 年 9 月以降、前年を上回る動きが続いている。



【大口電力使用量】 契約電力 500kWh 以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

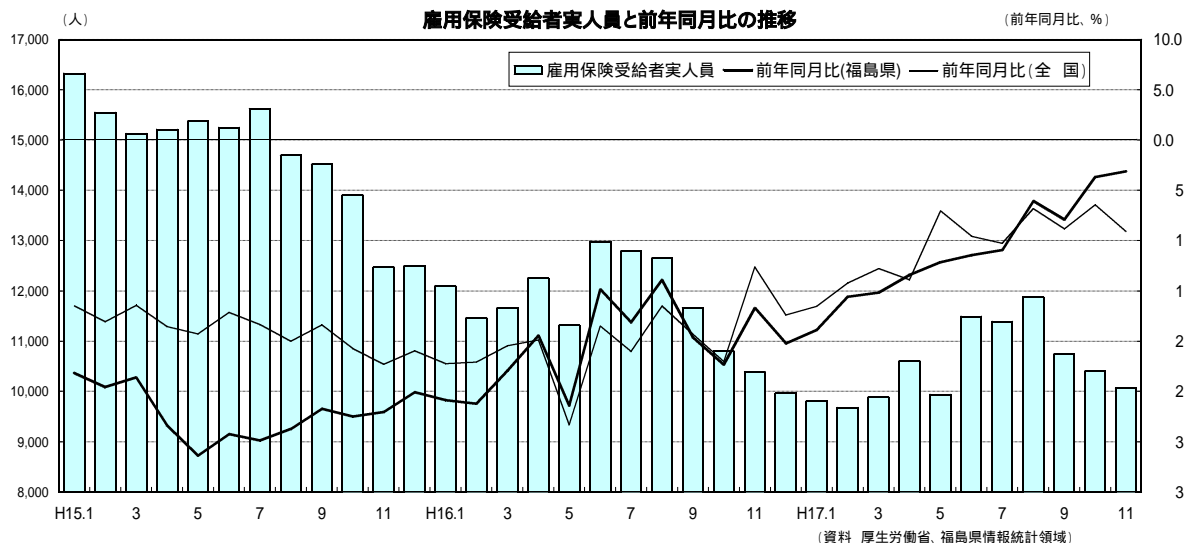
(4) 雇用・労働

新規求人倍率(11月)は1.30倍(季節調整値)となり、前月を0.16ポイント上回った。
 有効求人倍率(11月)は0.81倍(季節調整値)となり、前月を0.02ポイント上回った。
 なお、有効求人数は31,952人(前年同月比1.4%減)となり、4か月連続で前年を下回り、
 有効求職者数は35,446人(同1.0%増)となり、4か月連続で前年を上回った。



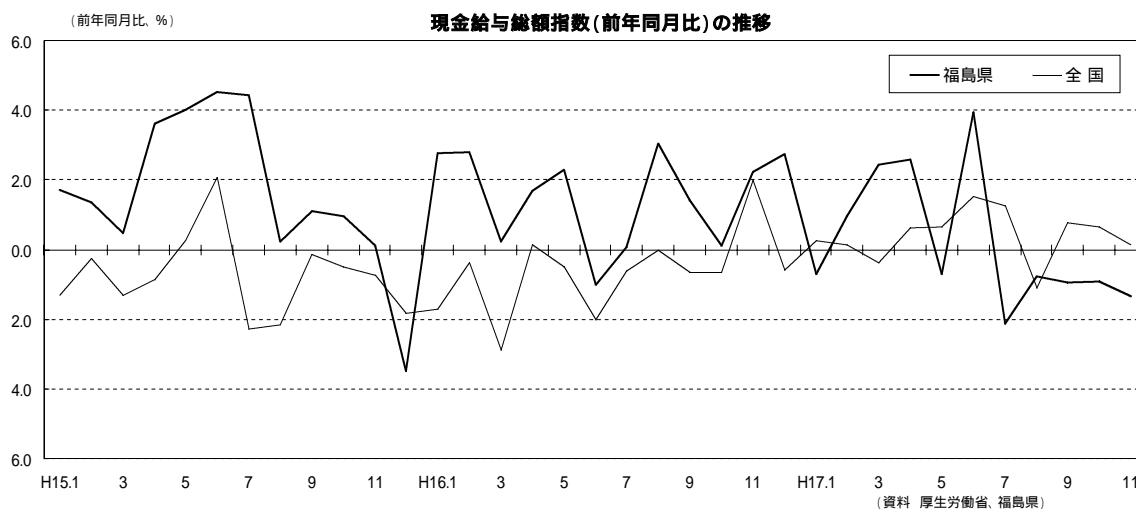
【新規求人倍率と有効求人倍率】「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

雇用保険受給者実人員（11月）は 10,068 人となり、前年同月比で 3.1 % 減少し、平成 14 年 10 月以降、前年を下回る動きが続いている。



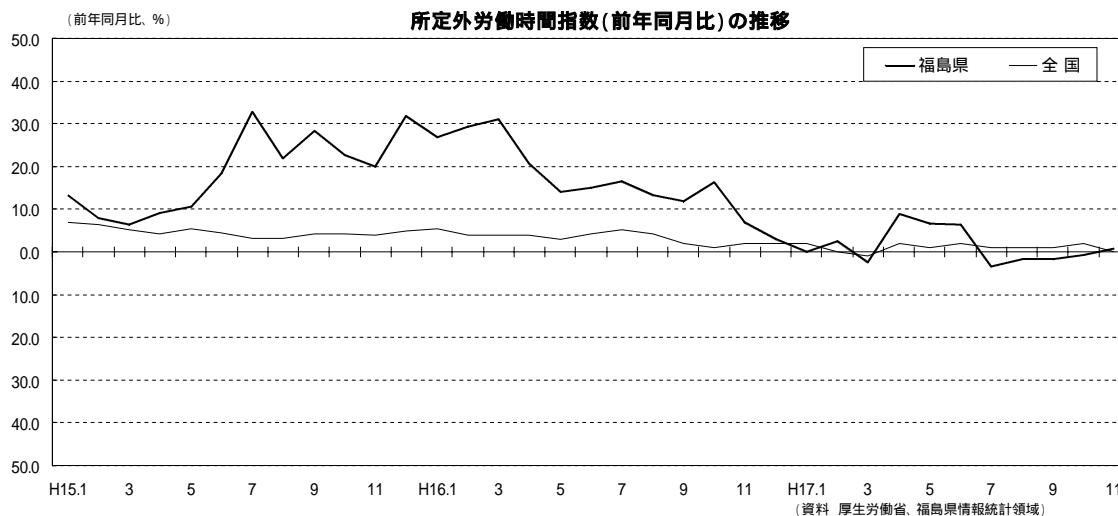
【雇用保険受給者実人員】雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

現金給与総額指数（名目）（11月）は 87.1 となり、前年同月比で 1.4 % 低下し、5 か月連続で前年を下回っている。



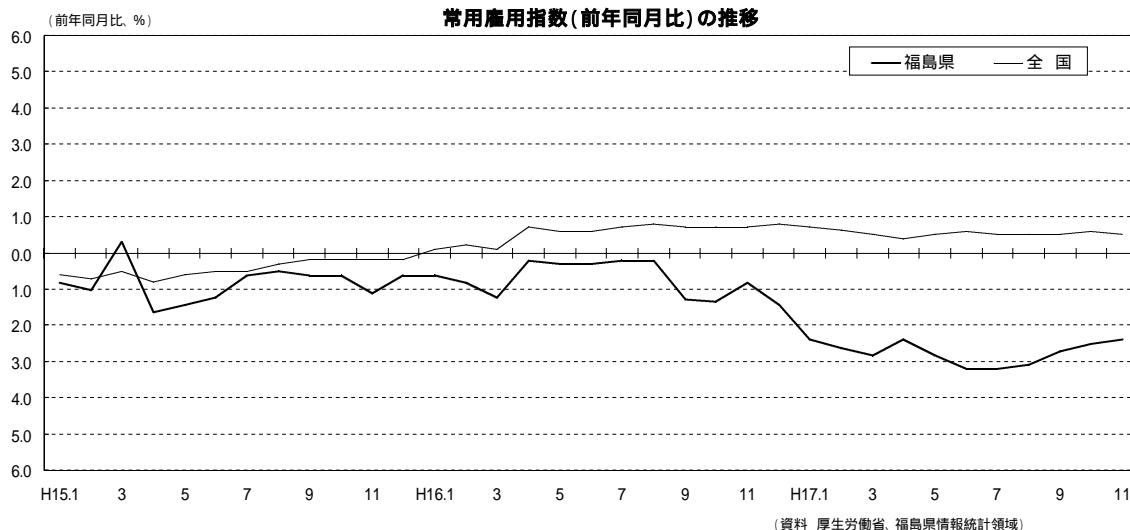
【現金給与総額指数】現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を 100 として（現在は平成 12=100）指数化したものです。一般に、賞与のある 6、7 月や 12 月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

所定外労働時間指数（11月）は 129.2 となり、前年同月比で 0.9 %上昇し、5 か月振りに前年を上回っている。



【所定外労働時間指数】所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を 100 として（現在は平成 12=100）指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

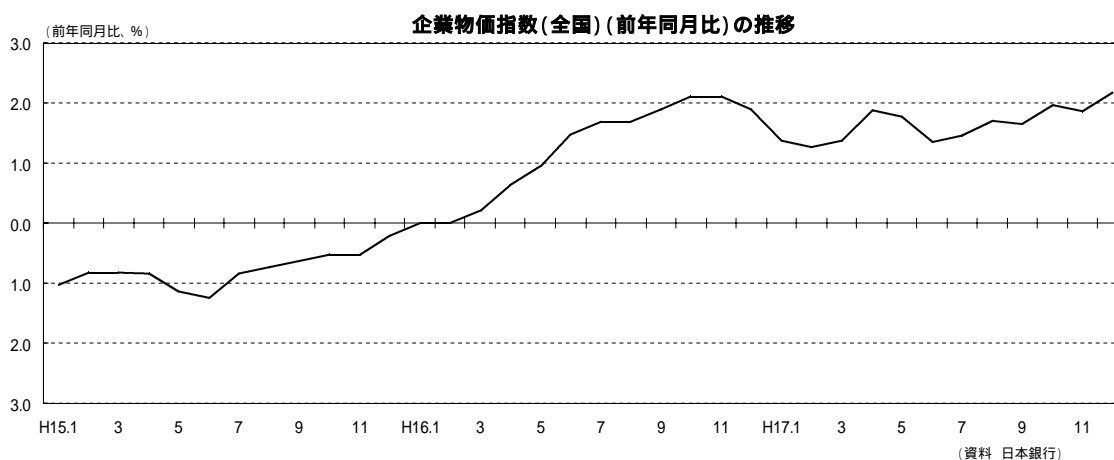
常用雇用指数（11月）は 93.4 となり、前年同月比で 2.4 %低下し、平成 15 年 4 月以降、前年を下回る動きが続いている。



【常用雇用指数】常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を 100 として（現在は平成 12=100）指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

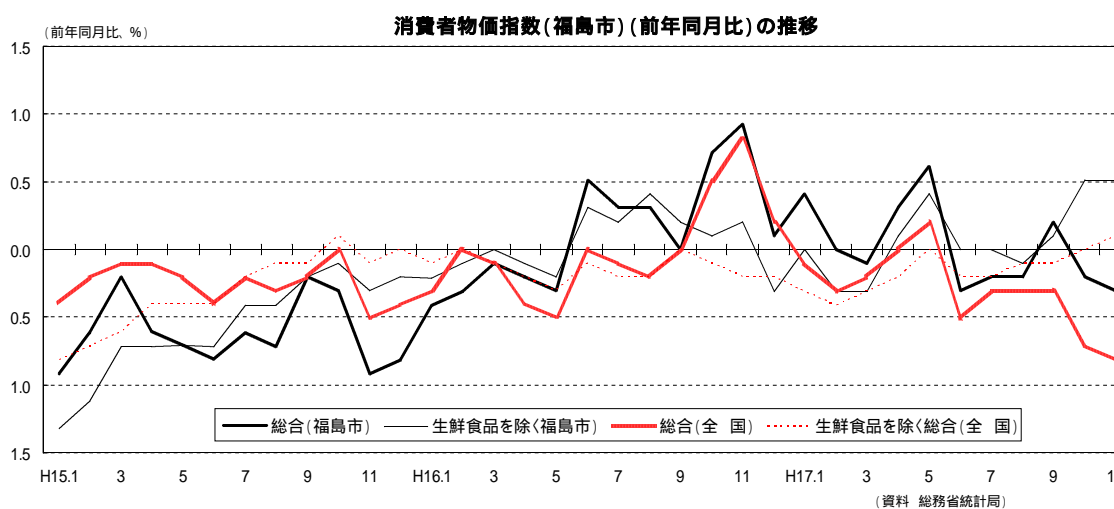
国内企業物価指数(12月)は98.8(速報値)となり、前年同月比で2.2%上昇し、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【国内企業物価指数】生産者、企業間取引での商品価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。最近では、原油価格高騰や原材料高騰等で上昇局面が続いています。

福島市消費者物価指数(11月)は97.9となり、前年同月比で0.3%下落し、2か月連続で前年を下回っている。

一方、生鮮食品を除く総合でみると98.3となり、3か月連続で前年を上回っている。

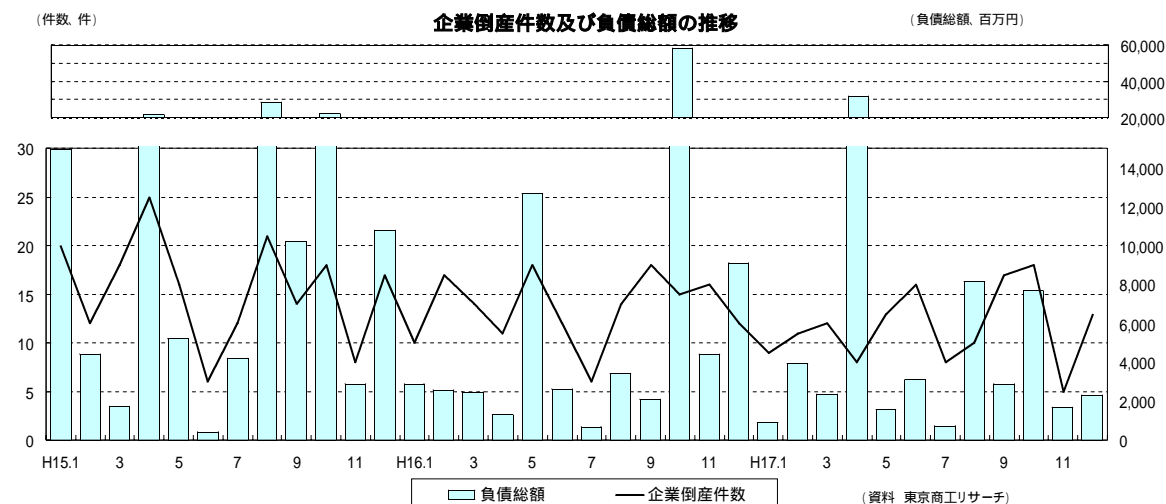


【消費者物価指数】消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100として(現在は平成12=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

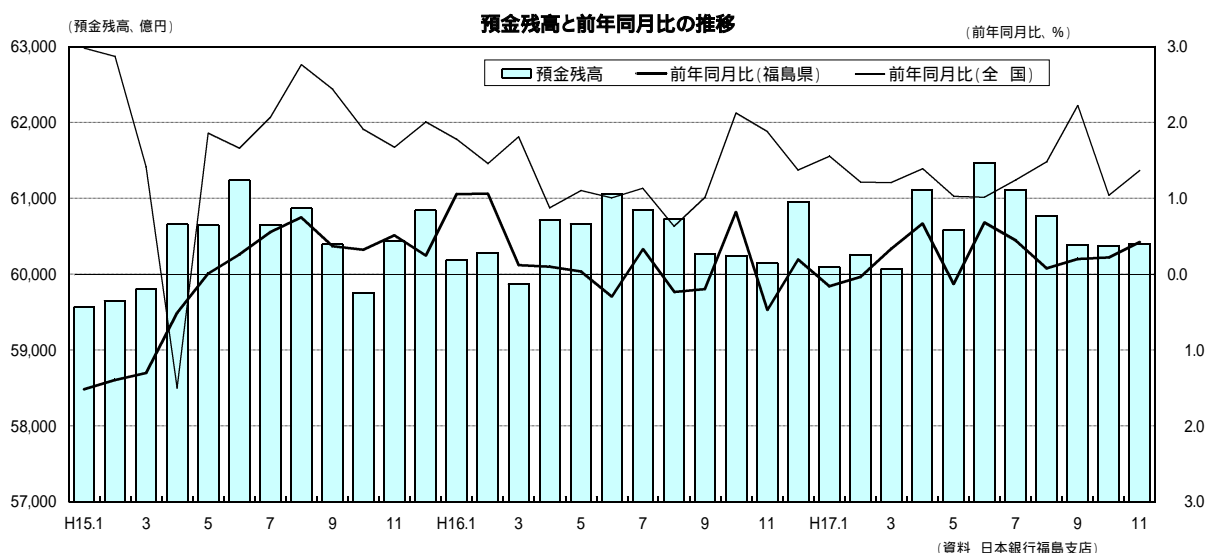
企業倒産（12月）は、件数が13件となり、前年同月と比較して8.3%増加し、2か月振りに前年を上回っている。一方、負債総額は22億9900万円となり、前年同月比で74.7%減少し、3か月連続で前年を下回っている。

倒産件数を業種別にみると、建設業が8件、サービス業他が2件等となっている。また、理由別にみると、販売不振が11件等となっている。



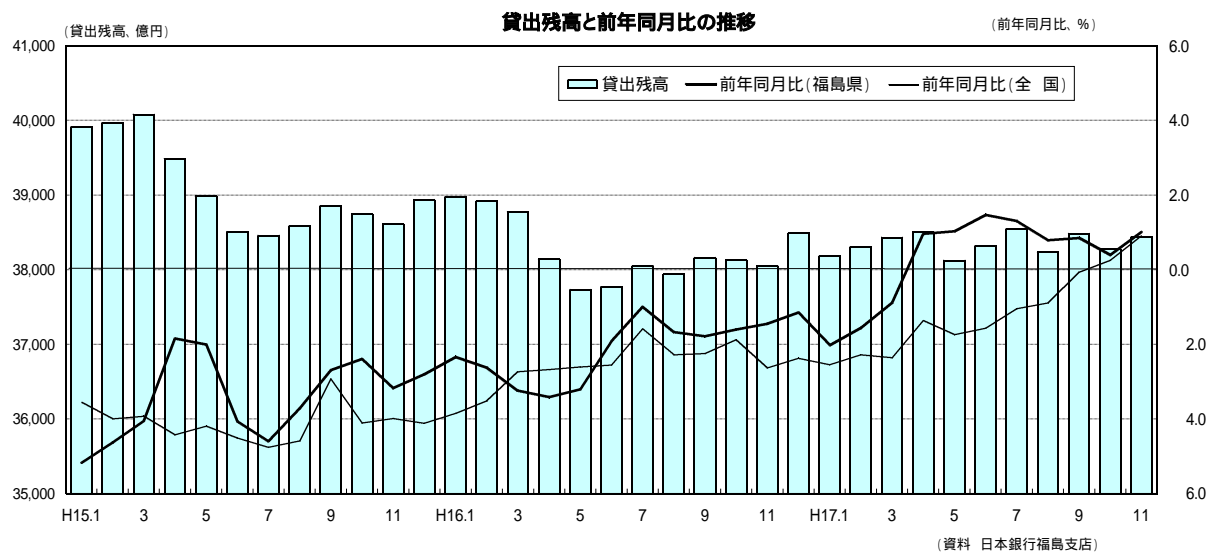
【企業倒産】法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理（破産や会社更生手続、民事再生手続等）」との「任意整理（銀行取引停止処分、内整理）」と大きく2つに分けることができます。

金融機関預金残高（11月）は総額6兆401億円となり、前年同月比で0.4%増加し、6か月連続で前年を上回っている。



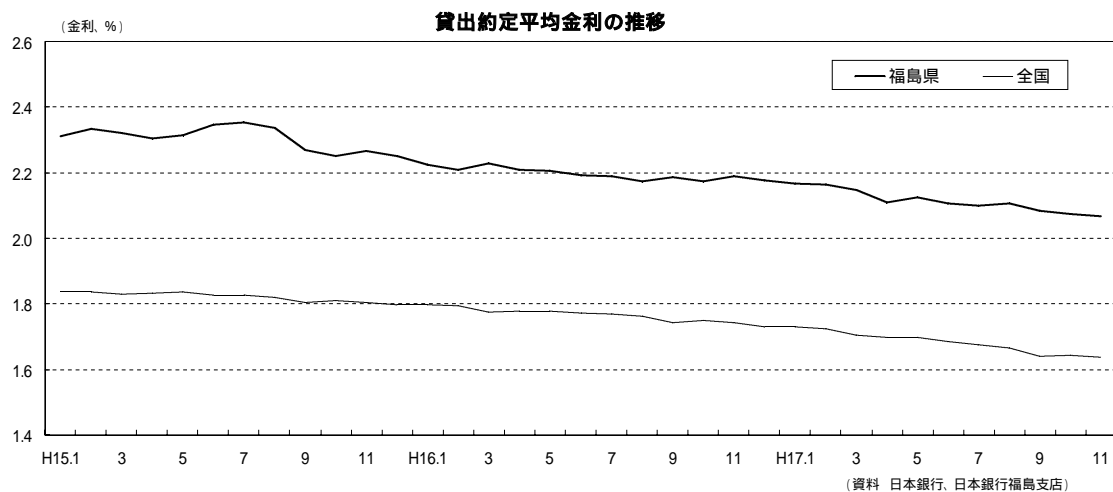
【預金残高】預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起これば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

金融機関貸出残高（11月）は総額3兆8437億円となり、前年同月比で1.0%増加し、8か月連続で前年を上回っている。



【貸出残高】景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

貸出約定平均金利（11月）は、2.067%となり、前月に比べて0.008ポイント低下し、3か月連続で前月を下回っている。



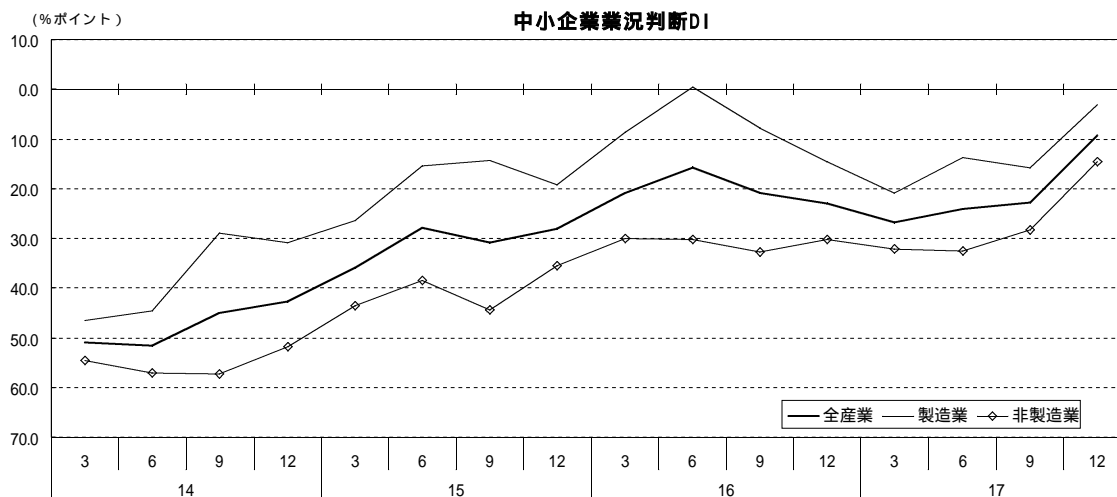
【貸出約定平均金利】金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 中小企業の業況

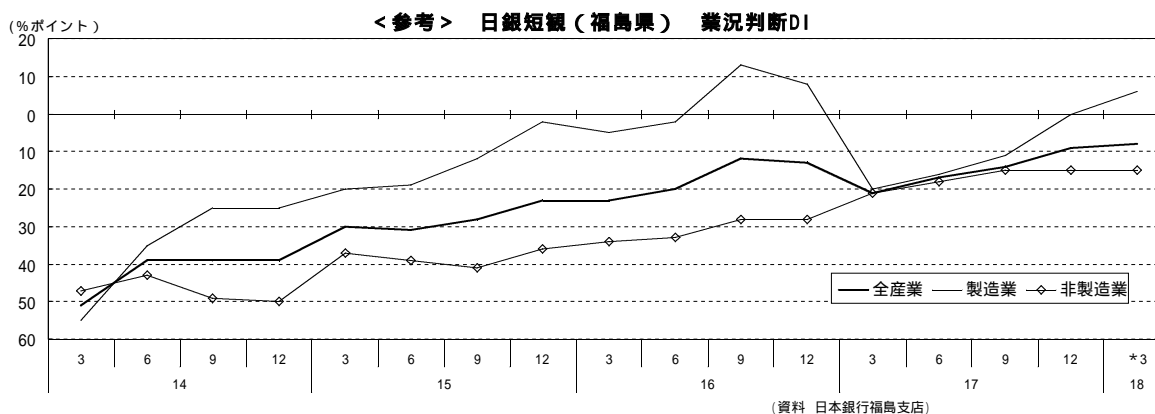
県内中小企業の業況感を表すDI値(12月)はマイナス9.3となり、前回(9月)に比べると13.4ポイント改善し、平成3年8月以来の水準に回復した。

産業別にみると、すべての業種において改善しており、製造業はマイナス3.2、非製造業はマイナス14.6となり、ともに前回より10ポイント以上改善している。

しかし、今後も引き続き原油価格の動向が県内経済に与える影響等には留意する必要がある。



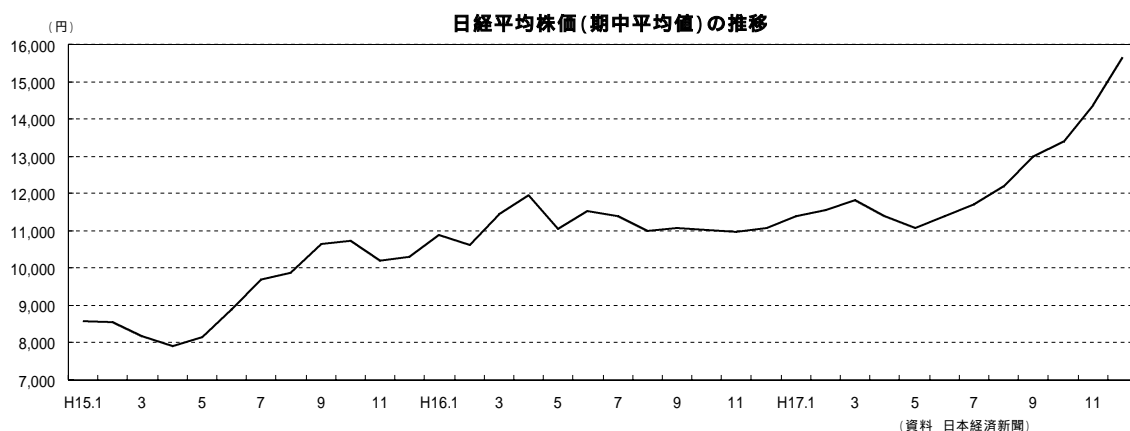
【中小企業業況判断DI】(財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良化」と回答した企業の割合から、「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



【参考：日銀短観】業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象とならない点に留意が必要です。また、各支店(例：日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と思う企業の割合から「悪い」という企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

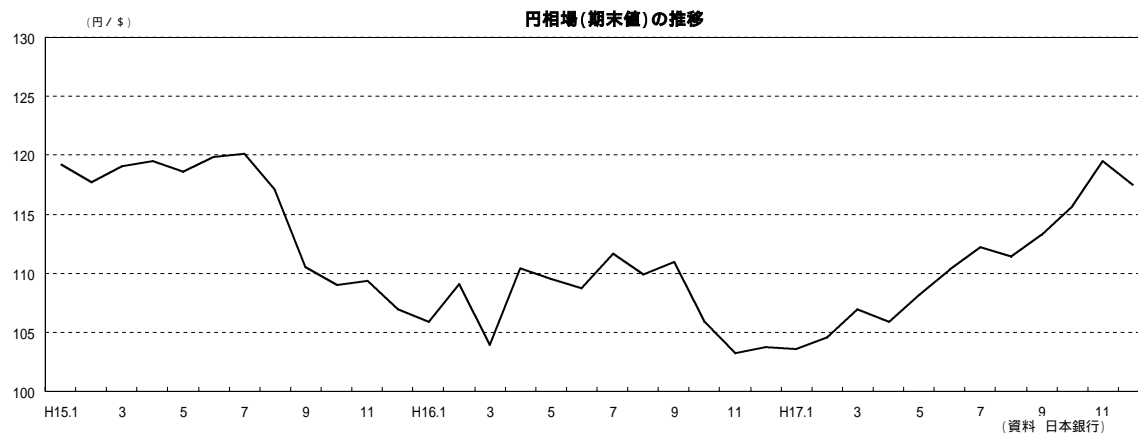
(8) 市場

日経平均株価(12月)は15,650.83円(期中平均値)となり、前月を1282.78円上回っており、7か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的な大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

円相場(12月)は117.48円(期末値)となり、前月より1.98円円高となっている。



【円相場】円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額		2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額		5 業務用建築物着工棟数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(棟)	(棟)
H13年	249,844	223,409	79,253	4,290	15,010	1,173,858	378,122	192,976	2,654	126,285
14	238,124	220,328	77,082	4,441	14,322	1,150,923	347,701	179,080	2,518	116,280
15	235,602	217,593	76,354	4,716	13,741	1,160,083	291,844	154,589	2,604	114,130
16	235,791	214,675	76,175	4,768	13,481	1,189,049	239,216	137,355	2,606	116,749
16年	57,293	51,864	17,922	1,179	3,499	316,813	74,076	39,013	725	31,504
	62,453	58,409	17,069	1,113	3,205	303,555	60,267	31,306	692	30,218
17年	57,647	51,914	24,229	1,450	2,771	271,021	25,281	29,212	536	25,979
	54,168	51,447	17,401	1,091	3,365	307,786	76,763	35,392	628	28,427
	53,934	51,435	18,124	1,171	3,101	332,628	82,600	37,857	791	30,103
16年8月	19,680	16,539	4,474	292	1,286	102,070	21,098	12,061	246	10,493
9	17,525	15,971	7,229	456	1,066	108,281	23,038	13,588	245	10,280
10	19,640	17,833	5,541	350	1,133	106,145	28,576	12,558	255	10,329
11	18,483	17,610	6,461	391	1,107	98,561	18,066	9,697	229	10,213
12	24,330	22,966	5,067	372	965	98,849	13,623	9,051	208	9,676
17年1月	21,140	19,305	5,512	325	786	94,944	9,334	6,624	163	8,545
2	16,968	15,167	6,788	441	1,088	85,288	6,916	6,605	175	8,719
3	19,539	17,442	11,929	685	897	90,789	9,030	15,983	198	8,715
4	18,019	17,148	5,290	329	1,074	96,740	28,636	13,779	199	8,803
5	18,357	17,155	5,605	345	1,154	101,862	18,106	8,583	214	9,116
6	17,791	17,144	6,506	417	1,137	109,184	30,019	13,030	215	10,508
7	18,832	19,280	6,304	422	1,165	115,343	30,637	11,667	241	10,265
8	18,184	16,323	4,522	291	1,026	109,199	29,424	12,042	278	10,095
9	16,918	15,832	7,298	458	910	108,086	22,537	14,149	272	9,743
10	18,632	17,486	5,611	345	1,209	115,769	20,798	12,379	281	10,472
11	18,455	17,930	5,964	366	1,351	110,986	16,284	9,610	269	10,404
12	-	-	4,770	326	-	-	15,542	8,625	-	-
	対前年同月(期)比(%)									
H13年	4.3	3.0	2.1	0.7	5.2	4.6	7.2	7.8	10.8	6.5
14	2.6	2.2	2.7	3.5	4.6	2.0	8.0	7.2	5.1	7.9
15	3.1	3.2	0.9	6.2	4.1	0.8	16.1	13.7	3.4	1.8
16	3.0	3.5	0.2	1.1	1.9	2.5	18.0	11.1	0.1	2.3
16年	2.5	3.4	1.3	2.3	11.4	9.4	29.6	12.4	7.1	6.5
	3.2	4.5	0.8	3.1	4.8	0.1	12.9	15.2	15.8	3.6
17年	3.6	4.0	3.6	1.3	3.2	1.5	18.1	5.5	5.7	0.7
	3.6	2.4	8.4	8.4	17.7	2.0	3.6	6.4	7.9	2.7
	5.5	2.4	1.1	0.7	11.4	5.0	11.5	3.0	9.1	4.4
16年8月	4.7	5.3	4.3	4.2	39.3	10.5	10.1	2.6	24.9	13.1
9	3.4	3.5	2.0	2.2	38.8	10.1	42.1	11.4	0.8	4.2
10	1.6	4.2	7.1	5.3	4.2	1.5	20.6	22.4	7.3	2.1
11	5.7	5.3	8.1	9.6	0.8	0.2	4.4	4.2	15.8	8.6
12	2.5	4.2	3.8	5.5	17.1	2.0	14.3	14.6	24.4	0.2
17年1月	0.1	1.2	1.3	1.1	4.3	6.9	3.3	12.6	26.4	6.2
2	5.6	6.7	4.6	0.4	22.9	0.4	56.4	3.2	5.9	0.5
3	5.5	4.5	4.0	1.9	8.5	2.7	48.2	3.1	3.1	4.1
4	3.4	2.3	3.4	8.9	6.6	0.6	11.5	11.3	2.5	4.1
5	3.2	3.1	11.0	7.9	12.7	3.0	16.1	0.4	15.7	1.0
6	4.3	1.9	10.5	8.3	29.8	2.4	21.6	4.7	26.6	3.1
7	4.8	1.7	1.4	2.0	1.6	8.3	2.3	12.7	3.0	4.3
8	6.5	3.0	1.1	0.3	20.2	7.0	39.5	0.2	13.0	3.8
9	5.1	2.7	1.0	0.4	14.6	0.2	2.2	4.1	11.0	5.2
10	6.3	3.3	1.3	1.6	6.7	9.1	27.2	1.4	10.2	1.4
11	1.2	0.8	7.7	6.6	22.0	12.6	9.9	0.9	17.5	1.9
12	-	-	5.9	12.4	-	-	14.1	4.7	-	-
備考	百貨店とスーパーの計 前年同期(月)比は既存店		乗用車、軽自動車の計 「新車登録台数実績表」		持家、貸家、給与住宅、分譲 住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、 居住産業併用住宅を除いたもの	
資料	「商業動態統計調査」		自動車販売店協会		「月刊住宅着工統計」		「公共工事前払金保証統計」		「建築統計月報」	
出所	経済産業省、東北経済産業局		軽自動車協会		国土交通省		東日本建設保証株式会社		国土交通省	

区分 年月	生産活動													
	6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数				9 大口電力使用量	
	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県	全国
H13年	93.9	93.2	-	-	94.0	93.7	-	-	109.9	98.3	-	-	(千kWh)	(百万kWh)
14	93.0	92.0	-	-	94.3	93.5	-	-	116.9	90.4	-	-	5,046,831	259,858
15	95.0	95.0	-	-	99.1	97.2	-	-	120.3	88.2	-	-	5,128,600	258,773
16	99.5	100.2	-	-	104.5	102.4	-	-	117.0	87.9	-	-	5,356,649	260,847
16年	101.4	100.9	101.3	100.7	106.0	103.5	105.8	103.0	123.8	88.9	124.3	91.5	481,304	23,542
17年	102.3	100.9	98.8	99.8	107.4	103.0	104.1	102.1	117.0	87.9	122.8	89.5	468,702	22,234
	99.7	102.0	101.8	101.5	105.5	104.3	106.9	102.5	123.9	87.7	128.7	92.3	467,389	21,632
	99.9	98.8	101.8	101.1	105.5	99.6	108.1	103.5	132.7	93.1	129.6	92.2	473,502	22,332
	104.5	101.0	104.5	100.9	112.5	104.1	112.4	103.7	133.5	91.8	134.0	94.5	495,158	23,689
16年8月	94.6	93.9	100.8	100.8	99.0	94.7	105.2	102.5	133.4	91.3	127.6	90.0	462,062	22,883
9	104.8	105.4	101.7	100.2	111.7	110.8	106.6	102.6	123.8	88.9	124.3	91.5	479,828	23,370
10	100.4	99.9	98.8	99.1	104.8	101.1	103.0	102.0	121.2	91.2	123.9	90.5	482,708	22,806
11	101.9	102.2	98.6	100.2	107.3	103.9	104.3	102.3	121.9	92.3	124.2	90.8	464,018	22,032
12	104.6	100.6	99.1	100.0	110.2	104.1	104.9	102.0	117.0	87.9	122.8	89.5	459,380	21,864
17年1月	93.7	94.0	104.9	103.2	96.8	93.8	108.6	104.3	126.6	93.3	134.1	91.4	460,436	21,291
2	97.4	98.1	102.9	100.8	102.7	99.0	107.8	101.3	129.0	95.0	136.5	92.6	452,036	21,028
3	107.9	113.8	97.7	100.6	117.0	120.1	104.2	102.0	123.9	87.7	128.7	92.3	489,695	22,577
4	99.2	98.8	102.1	102.5	106.3	99.5	111.1	104.8	120.7	89.7	120.9	92.3	481,603	21,844
5	94.1	93.7	99.5	99.6	98.7	93.5	105.8	101.7	122.8	92.7	117.1	92.4	446,258	21,665
6	106.5	103.8	103.7	101.2	111.6	105.9	107.4	104.0	132.7	93.1	129.6	92.2	492,645	23,489
7	104.1	100.9	101.9	100.0	110.5	102.4	110.6	102.4	146.0	95.0	131.2	92.7	505,200	23,980
8	101.5	95.3	106.8	101.1	109.1	97.8	114.0	104.7	136.0	95.1	129.9	93.7	479,528	23,269
9	107.9	106.7	104.8	101.5	118.0	112.2	112.6	103.9	133.5	91.8	134.0	94.5	500,745	23,817
10	106.4	102.9	104.7	102.1	113.5	105.0	111.5	105.9	125.6	93.6	128.4	92.9	503,346	23,424
11	110.0	105.7	106.5	103.6	115.6	108.2	112.4	106.5	136.2	95.8	138.7	94.3	497,034	22,534
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	対前年同月(期)比(%)	対前月(期)比	対前年同月(期)比(%)	対前月(期)比	対前年同月(期)比(%)	対前月(期)比	対前年同月(期)比(%)	対前月(期)比	対前年同月(期)比(%)	対前月(期)比	対前年同月(期)比(%)	対前月(期)比		
H13年	6.1	6.8	-	-	6.0	6.3	-	-	9.6	0.7	-	-	0.9	2.6
14	1.0	1.3	-	-	0.3	0.2	-	-	6.4	8.0	-	-	1.6	0.4
15	2.2	3.3	-	-	5.1	4.0	-	-	2.9	2.4	-	-	4.4	0.8
16	4.7	5.5	-	-	5.4	5.3	-	-	2.7	0.3	-	-	5.2	2.9
16年	7.2	6.4	2.7	0.1	6.2	6.3	1.7	0.3	2.1	0.8	6.0	1.7	6.6	5.0
17年	2.3	1.8	2.5	0.9	2.2	1.6	1.6	0.9	2.7	0.3	1.2	2.2	2.8	2.1
	2.4	1.4	3.0	1.7	2.4	0.6	2.7	0.4	2.2	2.7	4.8	3.1	1.9	1.1
	3.3	0.3	0.0	0.4	3.9	0.2	1.1	1.0	1.9	2.4	0.7	0.1	0.8	0.2
	3.1	0.1	2.7	0.2	6.1	0.6	4.0	0.2	7.8	3.3	3.4	2.5	2.9	0.6
16年8月	9.4	9.6	0.6	0.3	7.5	7.6	0.4	1.3	4.2	0.8	3.0	2.0	7.6	4.5
9	5.6	4.0	0.9	0.6	4.7	4.1	1.3	0.1	2.1	0.8	2.6	1.7	3.7	2.8
10	0.0	0.9	2.9	1.1	2.2	1.3	3.4	0.6	8.3	0.3	0.3	1.1	4.3	2.3
11	5.7	4.4	0.2	1.1	7.3	5.1	1.3	0.3	2.7	0.3	0.2	0.3	2.9	2.3
12	1.5	1.9	0.5	0.2	2.0	1.1	0.6	0.3	2.7	0.3	1.1	1.4	1.2	1.8
17年1月	1.1	2.0	5.9	3.2	0.3	0.4	3.5	2.3	5.7	2.5	9.2	2.1	2.0	1.6
2	5.9	1.0	1.9	2.3	6.6	0.1	0.7	2.9	7.7	3.3	1.8	1.3	1.3	0.1
3	0.4	1.2	5.1	0.2	1.2	1.4	3.3	0.7	2.2	2.7	5.7	0.3	2.4	1.7
4	2.9	0.3	4.5	1.9	3.5	0.6	6.6	2.7	3.9	1.1	6.1	0.0	0.1	1.0
5	2.0	0.3	2.5	2.8	3.7	0.6	4.8	3.0	10.4	2.8	3.1	0.1	0.2	0.8
6	4.9	0.2	4.2	1.6	4.7	0.6	1.5	2.3	1.9	2.4	10.7	0.2	2.1	0.5
7	0.8	2.3	1.7	1.2	3.1	2.6	3.0	1.5	0.4	5.1	1.2	0.5	0.6	1.6
8	7.3	1.5	4.8	1.1	10.2	3.3	3.1	2.2	1.9	4.2	1.0	1.1	3.8	1.7
9	3.0	1.2	1.9	0.4	5.6	1.3	1.2	0.8	7.8	3.3	3.2	0.9	4.4	1.9
10	6.0	3.0	0.1	0.6	8.3	3.9	1.0	1.9	3.6	2.6	4.2	1.7	4.3	2.7
11	7.9	3.4	1.7	1.5	7.7	4.1	0.8	0.6	11.7	3.8	8.0	1.5	7.1	2.3
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	平成12年 = 100				平成12年 = 100				平成12年 = 100				県は東北電力、国は電力10社	
									年及び四半期の数値は期末値である。				四半期値は、月平均値	
資料 出所	'鉱工業指数月報、福島県 経済産業省												東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会	

区分 年月	雇用・労働									
	10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人人数		13 有効求職者数		14 雇用保険受給者実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H13年	0.87	1.01	0.54	0.59	21,956	1,534	40,363	2,598	17,937	1,080
14	0.82	0.93	0.45	0.54	20,476	1,486	45,280	2,768	20,210	1,095
15	1.00	1.07	0.60	0.64	24,586	1,670	41,004	2,597	14,713	889
16	1.15	1.29	0.77	0.83	29,064	1,956	37,849	2,369	11,671	709
16年	1.22	1.30	0.80	0.85	29,984	1,932	37,381	2,329	12,369	756
	1.19	1.42	0.84	0.90	31,216	2,072	34,608	2,175	10,386	664
17年	1.22	1.41	0.78	0.91	29,014	2,157	35,187	2,257	9,795	609
	1.20	1.47	0.81	0.95	29,174	2,143	40,563	2,465	10,682	633
	1.18	1.46	0.79	0.97	29,875	2,136	37,676	2,252	11,340	690
16年8月	1.20	1.27	0.80	0.84	30,142	1,917	36,976	2,316	12,651	774
9	1.23	1.33	0.82	0.86	32,762	2,022	36,611	2,292	11,665	734
10	1.25	1.44	0.85	0.89	32,838	2,089	35,528	2,248	10,800	682
11	1.18	1.43	0.84	0.91	32,419	2,133	35,090	2,187	10,390	678
12	1.13	1.38	0.83	0.90	28,392	1,994	33,205	2,088	9,969	632
17年1月	1.21	1.41	0.78	0.91	27,634	2,044	34,045	2,192	9,816	616
2	1.28	1.48	0.79	0.91	28,243	2,108	33,999	2,209	9,680	603
3	1.18	1.35	0.78	0.91	31,166	2,318	37,518	2,369	9,889	607
4	1.18	1.42	0.80	0.94	30,022	2,243	40,724	2,519	10,611	600
5	1.19	1.45	0.81	0.94	28,677	2,103	40,706	2,467	9,939	619
6	1.24	1.54	0.82	0.96	28,823	2,083	40,260	2,408	11,496	680
7	1.23	1.49	0.82	0.97	28,204	2,057	38,308	2,288	11,391	681
8	1.15	1.43	0.78	0.97	29,952	2,136	37,624	2,245	11,885	721
9	1.16	1.45	0.78	0.97	31,469	2,216	37,095	2,222	10,743	669
10	1.14	1.46	0.79	0.98	31,830	2,270	36,866	2,216	10,404	638
11	1.30	1.55	0.81	0.99	31,952	2,261	35,446	2,132	10,068	616
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)					
H13年	0.22	0.04	0.11	0.00	6.2	4.2	12.2	3.6	10.8	4.1
14	0.05	0.08	0.09	0.05	6.7	3.1	12.2	6.6	12.7	1.4
15	0.18	0.14	0.15	0.10	20.1	12.4	9.4	6.2	27.2	18.9
16	0.15	0.22	0.17	0.19	18.2	17.1	7.7	8.8	20.7	20.2
16年	0.10	0.02	0.06	0.05	21.6	17.3	9.3	9.4	17.2	19.0
	0.03	0.12	0.04	0.05	15.9	15.1	7.7	7.7	19.9	17.5
17年	0.03	0.01	0.06	0.01	5.9	12.3	5.8	6.1	16.6	14.5
	0.02	0.06	0.03	0.04	5.5	12.7	3.6	4.1	12.3	10.2
	0.02	0.01	0.02	0.02	0.4	10.6	0.8	3.3	8.3	8.7
16年8月	0.03	0.02	0.03	0.00	26.9	19.6	7.8	8.1	13.9	16.5
9	0.03	0.06	0.02	0.02	20.9	15.2	10.7	9.0	19.6	19.3
10	0.02	0.11	0.03	0.03	16.3	12.4	11.4	10.6	22.3	22.1
11	0.07	0.01	0.01	0.02	19.7	18.1	6.4	6.3	16.7	12.6
12	0.05	0.05	0.01	0.01	11.3	15.0	4.9	6.1	20.2	17.4
17年1月	0.08	0.03	0.05	0.01	8.5	14.0	4.8	5.6	18.9	16.5
2	0.07	0.07	0.01	0.00	6.5	12.0	5.9	6.0	15.6	14.2
3	0.10	0.13	0.01	0.00	3.1	11.2	6.6	6.4	15.2	12.8
4	0.00	0.07	0.02	0.03	3.4	11.2	6.7	6.3	13.4	13.9
5	0.01	0.03	0.01	0.00	5.8	14.6	3.0	3.1	12.2	7.1
6	0.05	0.09	0.01	0.02	7.5	12.5	0.7	2.7	11.4	9.6
7	0.01	0.05	0.00	0.01	4.3	10.8	0.6	3.9	11.0	10.3
8	0.08	0.06	0.04	0.00	0.6	11.4	1.8	3.1	6.1	6.8
9	0.01	0.02	0.00	0.00	3.9	9.6	1.3	3.0	7.9	8.9
10	0.02	0.01	0.01	0.01	3.1	8.7	3.8	1.4	3.7	6.5
11	0.16	0.09	0.02	0.01	1.4	6.0	1.0	2.5	3.1	9.1
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									
資料	「雇用失業情勢」									
出所	福島労働局職業安定部									

区分 年月	雇用・労働								物価	
	15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国	
H13年	100.7	98.4	94.3	95.9	98.0	99.6	(%)	(%)	97.7	
14	97.1	95.5	89.5	97.0	97.3	98.9	15.7	21.0	95.7	
15	98.3	94.8	106.1	101.5	96.5	98.5	16.1	22.0	94.9	
16	99.8	94.1	123.0	104.9	95.8	99.1	16.8	22.6	96.1	
16年	96.4	90.1	124.0	102.7	96.3	99.4	17.0	25.2	96.6	
17年	116.5	110.6	128.8	108.2	95.4	99.4	16.0	25.6	96.7	
	86.2	79.5	125.4	105.5	93.2	98.8	16.3	25.4	96.6	
	103.2	97.1	122.2	105.4	93.2	99.7	15.4	25.1	97.4	
	95.1	90.5	121.2	103.7	93.4	99.9	15.6	25.3	98.1	
16年8月	91.4	81.9	121.9	101.0	96.5	99.5	17.0	25.2	96.5	
9	84.9	77.7	127.1	103.1	95.9	99.3	16.9	25.4	96.7	
10	85.6	78.2	128.1	105.1	95.3	99.3	16.3	25.6	96.7	
11	88.3	82.6	128.1	109.2	95.7	99.4	15.9	25.4	96.8	
12	175.7	171.1	130.2	110.2	95.1	99.5	15.9	25.7	96.7	
17年1月	85.2	80.5	119.8	103.1	93.8	99.1	16.5	25.5	96.4	
2	85.1	77.8	127.1	105.1	93.1	98.8	16.7	25.4	96.5	
3	88.2	80.3	129.2	108.2	92.7	98.4	15.6	25.4	96.8	
4	87.4	79.8	128.1	110.2	93.4	99.5	15.2	24.9	97.5	
5	84.7	78.4	116.7	102.0	93.0	99.7	15.5	25.1	97.4	
6	137.4	133.0	121.9	104.1	93.1	100.0	15.6	25.2	97.3	
7	110.5	112.2	118.8	105.1	93.5	100.0	15.5	25.3	97.9	
8	90.7	81.0	119.8	102.0	93.5	100.0	15.7	25.3	98.1	
9	84.1	78.3	125.0	104.1	93.3	99.8	15.6	25.4	98.3	
10	84.8	78.7	127.1	107.1	92.9	99.9	15.5	25.6	98.6	
11	87.1	82.7	129.2	109.2	93.4	99.9	15.6	25.5	98.6	
12	-	-	-	-	-	-	-	-	P 98.8	
	対前年同月(期)比(%)						対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)	
H13年	0.7	1.6	5.7	4.1	2.0	0.4	0.3	0.8	2.3	
14	3.6	2.9	5.1	1.1	0.7	0.7	0.4	1.0	2.0	
15	1.2	0.7	18.5	4.6	0.8	0.4	0.7	0.6	0.8	
16	1.5	0.7	16.4	3.3	0.7	0.6	0.2	2.7	1.3	
16年	1.4	0.4	13.8	3.7	0.6	0.7	1.0	0.1	1.8	
17年	2.0	0.0	8.4	1.6	1.2	0.7	0.7	0.3	2.0	
	0.9	0.0	0.0	0.4	2.6	0.6	0.3	0.1	1.4	
	2.3	1.0	7.3	1.6	2.8	0.5	0.9	0.4	1.7	
	1.3	0.4	2.3	1.0	3.0	0.5	0.2	0.3	1.6	
16年8月	3.0	0.0	13.2	4.2	0.2	0.8	0.7	0.0	1.7	
9	1.4	0.6	11.9	2.1	1.3	0.7	0.1	0.1	1.9	
10	0.1	0.6	16.4	1.0	1.3	0.7	0.6	0.2	2.1	
11	2.2	2.0	6.8	2.0	0.8	0.7	0.4	0.2	2.1	
12	2.7	0.6	3.0	1.8	1.4	0.8	0.0	0.3	1.9	
17年1月	0.7	0.2	0.0	2.1	2.4	0.7	0.6	0.3	1.4	
2	0.9	0.1	2.5	0.0	2.6	0.6	0.2	0.1	1.3	
3	2.4	0.4	2.3	0.9	2.8	0.5	1.1	0.0	1.4	
4	2.6	0.6	8.8	1.8	2.4	0.4	0.4	0.5	1.9	
5	0.7	0.6	6.7	1.0	2.8	0.5	0.3	0.2	1.8	
6	3.9	1.5	6.4	2.1	3.2	0.6	0.1	0.1	1.4	
7	2.1	1.3	3.3	1.0	3.2	0.5	0.1	0.1	1.5	
8	0.8	1.1	1.7	1.0	3.1	0.5	0.2	0.0	1.7	
9	0.9	0.8	1.7	1.0	2.7	0.5	0.1	0.1	1.7	
10	0.9	0.6	0.8	1.9	2.5	0.6	0.1	0.2	2.0	
11	1.4	0.1	0.9	0.0	2.4	0.5	0.1	0.1	1.9	
12	-	-	-	-	-	-	-	-	2.2	
備考	全産業5人以上 平成12年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計による。				全産業5人以上 平成12年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計による。				(国内総平均) 平成12年=100	
資料	『毎月勤労統計調査結果速報』福島県								『経済統計月報』	
出所	厚生労働省								日本銀行	

Pは速報値

区分 年月	企業・金融											
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
H13年	99.3	99.2	99.3	99.2	292	186,778	19,164	165,196	61,612	43,290	48,617	44,822
14	98.3	98.1	98.4	98.3	251	183,636	19,087	137,824	60,688	40,062	50,163	43,164
15	97.7	97.6	98.1	98.0	187	126,871	16,255	115,818	60,835	38,938	51,168	41,385
16	97.8	97.6	98.1	97.9	163	102,797	13,679	78,177	60,952	38,488	51,868	40,400
16年	97.9	97.9	98.1	98.0	38	6,199	3,310	15,370	60,268	38,163	51,631	40,440
	98.1	97.7	98.5	98.0	43	71,966	3,297	21,163	60,952	38,488	51,868	40,400
17年	97.4	96.9	97.6	97.2	32	7,178	3,176	19,876	60,068	38,432	52,546	40,196
	98.1	97.8	97.9	97.8	37	36,530	3,225	15,044	61,468	38,321	52,383	39,547
	97.8	97.9	97.8	97.9	35	11,821	3,163	13,937	60,387	38,486	52,777	40,412
16年8月	97.8	97.9	98.0	98.0	14	3,414	1,097	4,960	60,723	37,937	51,584	40,206
9	98.1	98.1	98.3	98.2	18	2,095	1,090	4,644	60,268	38,163	51,631	40,440
10	98.5	98.0	98.8	98.2	15	58,445	1,124	7,864	60,242	38,127	51,574	40,096
11	98.2	97.8	98.6	97.9	16	4,439	1,064	4,341	60,147	38,052	52,024	40,058
12	97.5	97.4	98.1	98.0	12	9,082	1,109	8,957	60,952	38,488	51,868	40,400
17年1月	97.6	96.9	97.6	97.2	9	869	1,022	6,217	60,089	38,184	51,632	40,032
2	97.1	96.6	97.4	97.1	11	3,925	1,014	7,441	60,257	38,308	51,712	40,046
3	97.5	97.1	97.7	97.4	12	2,384	1,140	6,217	60,068	38,432	52,546	40,196
4	97.9	97.6	97.9	97.7	8	31,820	946	3,966	61,114	38,506	52,540	39,893
5	98.4	98.0	98.2	97.9	13	1,582	1,072	6,051	60,582	38,122	52,512	39,558
6	98.0	97.9	97.7	97.8	16	3,128	1,207	5,027	61,468	38,321	52,383	39,547
7	97.6	97.7	97.6	97.7	8	760	1,024	4,789	61,114	38,547	52,360	39,879
8	97.6	97.8	97.7	97.9	10	8,171	1,152	3,251	60,768	38,235	52,348	39,847
9	98.3	98.2	98.0	98.1	17	2,890	987	5,897	60,387	38,486	52,777	40,412
10	98.3	98.5	98.1	98.2	18	7,700	1,171	6,350	60,375	38,275	52,107	40,195
11	97.9	98.3	97.8	98.0	5	1,673	1,114	8,083	60,401	38,437	52,736	40,419
12	-	-	-	-	13	2,299	1,149	3,744	-	-	-	-
	対前年同月(期)比(%)											
H13年	0.7	0.8	0.7	0.8	12.7	170.7	2.1	30.8	2.7	0.8	0.8	3.4
14	1.0	1.1	0.9	0.9	14.0	1.7	0.4	16.6	1.5	7.5	3.2	3.7
15	0.6	0.5	0.3	0.3	25.5	30.9	14.8	16.0	0.2	2.8	2.0	4.1
16	0.1	0.0	0.0	0.1	12.8	19.0	15.8	32.5	0.2	1.2	1.4	2.4
16年	0.2	0.3	0.1	0.2	19.1	85.5	14.1	46.7	0.2	1.8	1.0	2.3
	0.6	0.0	0.5	0.2	0.0	101.0	8.7	8.2	0.2	1.2	1.4	2.4
17年	0.1	0.2	0.2	0.4	22.0	10.0	13.4	21.8	0.3	0.9	1.2	2.4
	0.2	0.1	0.1	0.1	9.8	119.3	5.2	7.2	0.7	1.5	1.0	1.6
	0.1	0.0	0.3	0.1	7.9	90.7	4.4	9.3	0.2	0.8	2.2	0.1
16年8月	0.3	0.4	0.2	0.2	33.3	88.0	13.3	55.5	0.2	1.7	0.6	2.3
9	0.0	0.2	0.0	0.0	28.6	79.5	10.0	56.6	0.2	1.8	1.0	2.3
10	0.7	0.1	0.5	0.1	16.7	164.5	17.8	7.7	0.8	1.6	2.1	1.9
11	0.9	0.2	0.8	0.2	100.0	52.4	4.4	55.4	0.5	1.5	1.9	2.6
12	0.1	0.3	0.2	0.2	29.4	15.9	2.0	87.3	0.2	1.2	1.4	2.4
17年1月	0.4	0.0	0.1	0.3	10.0	70.1	13.4	35.3	0.2	2.0	1.6	2.6
2	0.0	0.3	0.3	0.4	35.3	52.7	12.5	30.7	0.0	1.6	1.2	2.3
3	0.1	0.3	0.2	0.3	14.3	4.4	14.2	38.4	0.3	0.9	1.2	2.4
4	0.3	0.1	0.0	0.2	27.3	2,294.3	23.4	52.0	0.7	1.0	1.4	1.4
5	0.6	0.4	0.2	0.0	27.8	87.5	1.5	40.7	0.1	1.0	1.0	1.7
6	0.3	0.0	0.5	0.2	33.3	18.5	11.9	37.7	0.7	1.5	1.0	1.6
7	0.2	0.0	0.3	0.2	33.3	10.1	8.8	16.9	0.4	1.3	1.2	1.1
8	0.2	0.1	0.3	0.1	28.6	139.3	5.0	34.4	0.1	0.8	1.5	0.9
9	0.2	0.1	0.3	0.1	5.6	37.9	9.4	26.9	0.2	0.8	2.2	0.1
10	0.2	0.5	0.7	0.0	20.0	86.8	4.1	19.2	0.2	0.4	1.0	0.2
11	0.3	0.5	0.8	0.1	68.8	62.3	4.6	86.1	0.4	1.0	1.4	0.9
12	-	-	-	-	8.3	74.7	3.6	58.1	-	-	-	-
備考	平成12年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	『消費者物価指数』総務省統計局				『福島県企業倒産状況』株式会社東京商工リサーチ福島支店 郡山支店				県・国ともオフショア勘定を含む。			
出所					『全国企業倒産状況』株式会社東京商工リサーチ				『福島県金融経済概況』日本銀行福島支店 『金融経済統計月報』日本銀行			

区分 年月	中小企業の業況									市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	(インターバンク 東京市場 米ドルスポット)
	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	(円/米ドル)
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
H13年	2.262	1.880	-	-	-	-	-	-	-	12,093.56	131.47
14	2.309	1.834	-	-	-	-	-	-	-	10,123.14	119.37
15	2.251	1.799	-	-	-	-	-	-	-	9,311.42	106.97
16	2.177	1.732	-	-	-	-	-	-	-	11,179.25	103.78
16年	2.185	1.744	-	-	-	-	-	-	-	11,151.02	110.92
	2.177	1.732	-	-	-	-	-	-	-	11,016.49	103.78
17年	2.149	1.704	-	-	-	-	-	-	-	11,594.48	106.97
	2.107	1.687	-	-	-	-	-	-	-	11,300.63	110.37
	2.084	1.640	-	-	-	-	-	-	-	12,295.87	113.28
16年8月	2.172	1.763	20.0	5.1	33.0	55.1	24.7	38.7	20.3	10,989.34	109.86
9	2.185	1.744	20.8	7.7	32.7	50.0	14.1	35.4	35.7	11,079.42	110.92
10	2.172	1.751	24.5	18.3	30.2	51.1	17.2	27.8	31.8	11,012.91	105.87
11	2.189	1.744	29.1	19.9	37.8	46.5	24.5	46.2	34.4	10,973.00	103.17
12	2.177	1.732	23.1	14.5	30.2	48.1	21.3	30.3	24.2	11,061.32	103.78
17年1月	2.166	1.729	32.6	24.1	40.5	59.6	30.8	40.8	36.0	11,394.84	103.58
2	2.164	1.724	33.6	27.3	39.0	50.0	30.4	37.4	42.6	11,545.30	104.58
3	2.149	1.704	26.9	20.9	32.2	50.0	26.6	27.1	31.3	11,809.38	106.97
4	2.108	1.699	-	-	-	-	-	-	-	11,395.64	105.87
5	2.126	1.698	-	-	-	-	-	-	-	11,082.38	108.17
6	2.107	1.687	24.0	13.7	32.5	41.2	32.4	31.9	27.3	11,402.75	110.37
7	2.098	1.675	-	-	-	-	-	-	-	11,716.87	112.18
8	2.107	1.666	-	-	-	-	-	-	-	12,204.98	111.42
9	2.084	1.640	22.7	15.8	28.3	48.0	19.7	32.3	17.4	12,979.38	113.28
10	2.075	1.645	-	-	-	-	-	-	-	13,392.79	115.67
11	2.067	1.636	-	-	-	-	-	-	-	14,368.05	119.46
12	-	-	9.3	3.2	14.6	35.7	5.0	12.2	12.9	15,650.83	117.48
	対前月(期)										
H13年	0.244	0.236	-	-	-	-	-	-	-	5,051.03	16.57
14	0.047	0.046	-	-	-	-	-	-	-	1,970.42	12.10
15	0.058	0.035	-	-	-	-	-	-	-	811.72	12.40
16	0.074	0.067	-	-	-	-	-	-	-	1,867.83	3.19
16年	0.008	0.027	-	-	-	-	-	-	-	381.15	2.23
	0.008	0.012	-	-	-	-	-	-	-	134.53	7.14
17年	0.028	0.028	-	-	-	-	-	-	-	577.99	3.19
	0.042	0.017	-	-	-	-	-	-	-	293.85	3.40
	0.023	0.047	-	-	-	-	-	-	-	995.23	2.91
16年8月	0.018	0.007	5.1	5.6	5.1	7.0	4.7	9.9	0.6	399.25	1.81
9	0.013	0.019	0.8	2.6	0.3	5.1	10.6	3.3	15.4	90.08	1.06
10	0.013	0.007	3.7	10.6	2.5	1.1	3.1	7.6	3.9	66.51	5.05
11	0.017	0.007	4.6	1.6	7.6	4.6	7.3	18.4	2.6	39.91	2.70
12	0.012	0.012	6.0	5.4	7.6	1.6	3.2	15.9	10.2	88.32	0.61
17年1月	0.011	0.003	9.5	9.6	10.3	11.5	9.5	10.5	11.8	333.52	0.20
2	0.002	0.005	1.0	3.2	1.5	9.6	0.4	3.4	6.6	150.46	1.00
3	0.015	0.020	6.7	6.4	6.8	0.0	3.8	10.3	11.3	264.08	2.39
4	0.041	0.005	-	-	-	-	-	-	-	413.74	1.10
5	0.018	0.001	-	-	-	-	-	-	-	313.26	2.30
6	0.019	0.011	2.9	7.2	0.3	8.8	5.8	4.8	4.0	320.37	2.20
7	0.009	0.012	-	-	-	-	-	-	-	314.12	1.81
8	0.009	0.009	-	-	-	-	-	-	-	488.11	0.76
9	0.023	0.026	1.3	2.1	4.2	6.8	12.7	0.4	9.9	774.40	1.86
10	0.009	0.005	-	-	-	-	-	-	-	413.41	2.39
11	0.008	0.009	-	-	-	-	-	-	-	975.26	3.79
12	-	-	13.4	12.6	13.7	12.3	14.7	20.1	4.5	1,282.78	1.98
備考	(総合)		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から							日経平均(225種)	(年・期・月、期末値)
	年・月末残ベース		「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							(期中平均値)	
資料	『福島県金融経済概況』日本銀行福島支店		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本銀行
出所	『金融経済統計月報』日本銀行										

4 景気動向指数(福島県)

概括

10月の景気動向指数(DI)は、先行指数50.0%、一致指数66.7%、遅行指数50.0%となった。

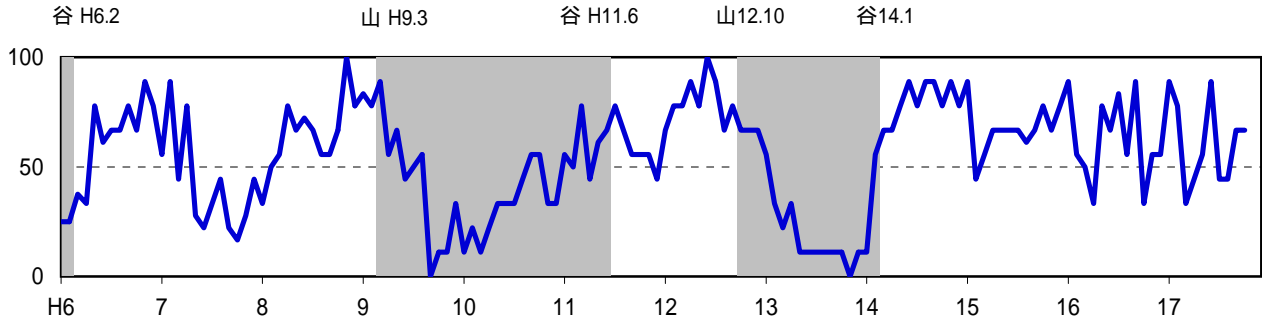
先行指数は、2か月連続で50%を上回った後、50%となった。

一致指数は、2か月連続で50%を上回った。

遅行指数は、9月に50%を上回った後、50%となった。

景気動向指数(DI)グラフ

(一致指数)



DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。
おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

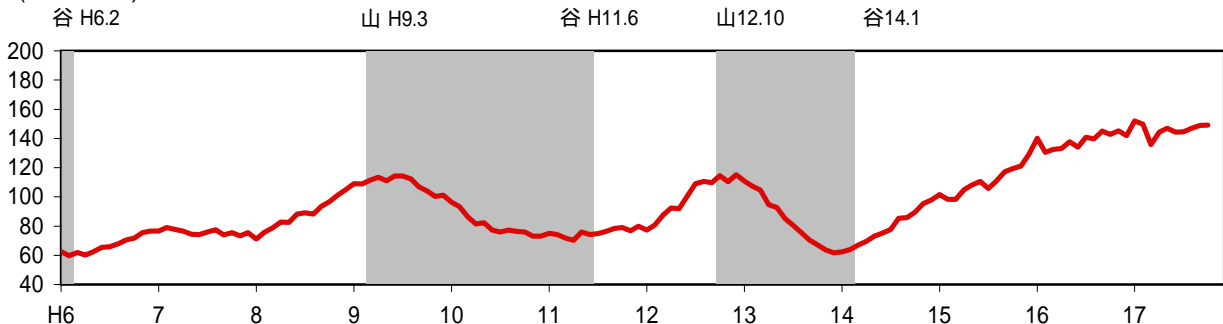
DI表

区分	景気動向指数					
	福島県(平成17年12月28日公表)			全国(平成18年1月18日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
16年5月	50.0	77.8	64.3	75.0	81.8	83.3
6	62.5	66.7	85.7	66.7	90.9	83.3
7	62.5	83.3	71.4	75.0	95.5	66.7
8	87.5	55.6	50.0	62.5	90.9	66.7
9	62.5	88.9	42.9	33.3	36.4	100.0
10	50.0	33.3	50.0	33.3	9.1	66.7
11	43.8	55.6	64.3	33.3	36.4	83.3
12	0.0	55.6	71.4	41.7	27.3	66.7
17年1月	37.5	88.9	57.1	54.2	100.0	83.3
2	50.0	77.8	57.1	16.7	36.4	58.3
3	75.0	33.3	71.4	41.7	72.7	58.3
4	50.0	44.4	28.6	37.5	54.5	83.3
5	25.0	55.6	50.0	41.7	63.6	83.3
6	62.5	88.9	42.9	66.7	100.0	83.3
7	37.5	44.4	42.9	50.0	36.4	50.0
8	62.5	44.4	42.9	100.0	81.8	83.3
9	62.5	66.7	71.4	41.7	54.5	50.0
10	50.0	66.7	50.0	P 81.8	P 90.0	P 80.0
11				P 54.5	P 70.0	P 37.5
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資料	県:情報統計領域「福島県景気動向指数」			「は訂正値、Pは速報値」		
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

参考 景気総合指数(CI)グラフ

(一致指数)



CI(Composite indexes) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

製造業

○すべてにおいて良化ですが、人員の大幅な増員等、体制を整えるのが肝要かと思われます。

【食料品】

○生糸単価の異常暴騰。原料高の製品安となる。

【織物】

○今年は寒波のため救われた。12月末まで冬物の注文は珍しい。これから春物はやはり気候が左右すると思われるが正常な四季の移り変りを期待する。

【縫製】

○消費税見直しが大変です。【木材・木製品】

○売上げは上がるのですが利益を出すことができない。

【印刷】

○競争激化による適正価格の崩壊……。採算価格の維持が望まれる。

【窯業・土石】

○我々業種をとりまく環境は悪化の一途であり、対応を考えなくてはならない。

【窯業・土石】

○中国向輸出の動向が不透明である。【鉄鋼・非鉄】

○季節により変動あり。冬場減少、夏場増加。

【電気機器】

○受注減少は新規開拓にて補う。単価の低下は一部、全体的には影響なし。

【電気機器】

○銅材の値上高が大きい。

【精密機械】

○単価の改正を行う予定。

【漆器】

○今期は過去最高益を達成出来る見込みです。

【プラスチック】

○昨年より売上げは10%ダウン。1~3月にも期待できないでいる。

【プラスチック】

卸売業

○12月の売上高悪化は昨年は特別注文があったため、今年はそれが無いので悪化した。通常にては同じである。

【衣服】

○市町村合併があったため、公共工事発注時期が前倒しとなり、前年同期より工事高が伸びているように見えるが、今後年度末に向っての官民工事の見通しには非常に厳しいものが有る。

【建築材料】

○塗料、溶剤類の値上げが続いている。値上げ幅は10~15%位(前年比)。

【建築材料】

小売業

○12月の10日より雪が降り出し現在3m近くになったようです。毎日雪降りです。スキー客は昨年の年末年始より少ないようです。雪が多くて客が来ない年はこれで初めてです。

【中小スーパー】

○米の流通経路はすっかり変わって、農家の直売の激増、スーパーのポイントカード制の魅力等、専門米穀小売店は経営の古い考え(対策なし)から脱皮できず、沈没するだけ。

【飲食料】

○明るい未来がみえてきません。問題山積み。どこに力を集中させて突破していけばよいか、それがテーマです。

【飲食料】

○酒専門より業務用スーパーに業態変更を行い業績が向上し、会社全体にやっと明るい将来がみえてきている。

【飲食料】

○仕事の数が少ない。

【家具・建具】

○今月は天気、景気状況等により、売上げが大幅増であった。

【その他】

サービス業

○去年が悪すぎたため、売上高、客数が良化と表現。

【旅館・ホテル】

○石油製品の値上げが利用者に転嫁できない。

【タクシー】

○12月度は、月初より天候の関係で前年より上回っているが、通常では昨年より下回っている。LPG値上げもひびいている。

【タクシー】

○現在は前年に比べてだいぶ良くなっているが、来年1月~3月は荷物の落ち込みが予想されるので、先行き不安である。

【運送】

○デフレ薄利なので、売掛の回収が会社内の一番の課題になりつつあります。お客の意識は対価を払う時できるだけ少なく支払うように考えているので、一度コゲルときついです。

【自動車整備】

○少子高齢化による18才人口の激減で暗い話題ですが、明るい方面では、微々たるものですが高齢者(70才以上免許更新時)講習生の増加です。

【その他】

食品製造業

(1) 乳製品：生乳需給が一段と緩和している中、牛乳の消費低迷に歯止めがかからない。特にこの冬の寒さがことのほか厳しいことも影響している。現在、牛乳の良さを理解してもらうことと、牛乳に対する誤った考えを改めてもらうため、中学生向けに牛乳副読本「牛乳の疑問にお答えします」を作成中である。今年4月に全中学生に配布するもので、牛乳の消費回復に少しでも役立てばと考えている。

(2) 豆腐油揚：原油価格の高騰が収益を圧迫している。平成17年産の大豆は順調な生産(国内外とも)で安堵している。

(3) 味噌醤油：国内産大豆は不足気味が続いているが、以前のような高騰もやや落ち着きホッとしているところである。しかし、実需者が満足する量の確保は難しく、安定供給されるよう願っている。

(4) 清酒：12月は数字的には前年並みとなり、部分的には好転の兆しがみられる。しかし、過去5年間の数字をみるとまだまだ安心できない。

繊維・同製品

(5) ニット：12月恒例の販売会は前年比で良好だった。

木材・木製品製造業

(6) 製材業：(外材輸入) 12月の荷動きは前年並みの水準で推移したが、逆ざやが解消されず組合員一社が事業を休止した。2005年の住宅産業に関する問題として、アスベスト問題、耐震偽装問題と大きな事件が発生した年であった。今後、法律及び検査体制の見直しが行われることと思われるが、一般製材業にどう影響が出てくるか注視して行きたい。

紙・紙加工品製造業

(7) 紙器段ボール箱：段ボール箱業界は現在、苦戦を強いられている。というのも段ボール原紙はかなりの値上げとなってシート価格も上昇した。箱価格は一部を除いて転嫁できない状況が続いている。

印刷

(8) 印刷：12月に入って受注が活発になっているようだが、前年並みの売上げ維持は難しい。

窯業・土石製品製造業

(9) 陶磁器：大雪の影響で窯元及び組合販売店への客足が途絶えた。

(10) コンクリート製品：平成17年3月から11月末までの9か月の製品の出荷数量は前年度比90.5%と減少した。公共工事削減が大きな要因である。

(11) 砕石：(県北地区) 12月の売上高は前月比で-10.2%、前年同月比では+10.0%であった。再生骨材・代用品の売上高は、前年同月比で+23.6%となっている。

(いわき地区) いわき市内でビル工事が本格化してきたこと、及び年末という季節的要因で売上げは増加した。

(12) 生コン：12月の出荷数量は前年同月比100.9%とほぼ横ばいで推移した。出荷数量に占める官公需の割合は43.1%と依然として低調であるが、民需が微増している。12月に民需が増加した地区は、会津、いわき、相双であり、官公需が増加したのはいわき地区である。しかし、業界の収益状況は、民需増加による出荷価格の低下、セメント・骨材原料の値上げ、更に原油高騰がコストアップ要因となり、引き続き厳しい環境下にある。

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(13) (郡山地区) 2005年末までの工事は年内に完了、というのが多かった。新年に入っただけの受注は動きが鈍く、あまり良い出だしとは言えない。2006年の見通しは全く見当がつかない。

(14) 各種プラント機器：当プラント設備関連業界は、顧客各社の3月決算年度末の予算執行により、売上高はやや増加傾向である。しかし、収益状況は依然として横ばい傾向で、今後も厳しい状況で推移しそう。

(15) 電子工業：12月は一部電子部品等に動きがあり増産傾向であったが、全体的には良くない状況が続くと思われる。

(16) 精密機器：12月は一時的に受注が減少したが、2006年は好転が予想される。

卸売業

(17) 卸売業：(県中地区) 12月後半は寒波が居座ったため冬物商品がさばけた。特に衣料品の一部は在庫が底をついた。

(会津地区) 12月は、季節商品の動きが昨年より良かったが、雪の影響もあって全体的には少し良いと言える程度であった。

(18) 再生資源：12月の再生資源の市況は総じて横ばいで推移した。鉄スクラップは軟調、非鉄も品種によってマチマチだった。ただし、年末の発生増という要因も、降雪の影響で低調だった。しかし、2005年は鉄・非鉄とも何年・何十年来という価格の上昇で、業界にとって久し振りに活気のある年であった。新しい年にも期待したい。

(19) 肥料卸：豪雪により、出荷がスムーズに行かない状況が続いている。

小売業

(20) 共同店舗：(浜通り地区のOショッピングセンター) 12月は、全般的に歳末商戦が伸び悩み、前月比で横ばいの状況となった。

(県中地区のNショッピングセンター) 12月は寒波の影響が大であった。地吹雪による開店休業が4日もあったのは初めてである。一部、衣料品、靴はますますだったものの、全体的に悪すぎた。

(21) 石油：12月の元売り仕切は若干値下がりとなったものの、一部販売店では仕切以上に値下りの状態となった。灯油価格のみは大幅値上げとなっているものの、採算的には厳しい状況にある。

(22) 米穀：12月の業況は相変わらず低調に推移した。正月用もち米についても若干の動きがみられるが、消費者の動向として年々製品化された袋詰めもちの購買で対応する傾向が強く、業界の景況には関係なく推移した。

商店街

(23) 福島市：12月になっても寒波のため人出が少なかった。

郡山市：12月4日に農業青年クラブとの連携で第2回「あぐり市」を開催した。商店街と他産業の交流は非常に有意義であった。2回目の実施ということもあって、まずまずの成果だった。

いわき市：12月は、商店街全体として不変か微減となった。駅前再開発によって食品業種が少なくなり、年末はお正月の準備での買い物客が激減し、郊外中心となってしまった。

原町市：この12月は原町市として最後の月であり、何としても良い1か月にしたいと考えていたが、結局同じ傾向で終わってしまった。新しい「南相馬市」として1月1日から始まる経済界、商店街に期待したい。

サービス業

(24) クリーニング：2005年の最大の変化は、天候と原油価格の高騰であった。包装資材だ

けでなく、洗剤等の石油関連資材に及んだ値上がりに対して、クリーニング業者の多くは価格に転嫁できなかった。2006年を迎えるに当たり、クリーニング料金をどうするかが一番の問題点である。

(25) 旅館業：(土湯温泉) 12月中旬から年末にかけて雪が多かったため、日中の人出も悪く宿泊キャンセルなども多かった。入り込みが伸び悩む中での大雪は、業界にとっては痛手である。

(26) ビルメンテナンス：メンテナンス業務の地元発注先との信頼関係を一層強固なものにするために、官公需施策が拡充されることを期待している。

建設業

(27) 建設業：(県一円) 2005年は公共工事の減少で組合員企業の経営状況は厳しかったが、賃金カット、リストラ等による規模縮小により何とか年を越せた。2006年は生き残りをかけた年になりそうである。

(県南地区) 燃料費の上昇で建設資材が値上がり傾向にある。特にセメントにおいて顕著である。その原因は、メーカーの製造能力及びセメント運搬船の減少、陸送能力等の要因により在庫が極めて減少し、出荷制限をしているためである。2006年もこの状況は続くものと思われ、工事に影響が出ないか懸念している。

(28) 内装工事：例年より冬が早く降雪が多いことから、建設業全体で工事進行が妨げとなり、したがって下請けについても施工、材料納入が低調となった。採算面にも影響し、収益面が悪化している。この様に受注減、売上減、収益悪化が今後、資金繰り悪化につながる恐れがある。また、2005年末に大きな社会問題になった「耐震強度偽装事件」は、県内建設業界にも少なからず影響を及ぼすことが懸念される。

(29) 管工事：12月は、前年同月累計対比で給水設備申請は減少しているが、排水設備申請は微増となっている。

運輸業

(30) ハイヤータクシー：12月は雪の影響により利用増となったが前年同月比では減少となった。

3 「福島県金融経済概況」

平成17年12月27日 日本銀行福島支店

県内景気は、企業間、地域間のばらつきを伴いつつも、持ち直しの動きが続いている。この間、管内企業の業況感も緩やかに改善している。

すなわち、生産は、電子部品・デバイス関連企業において、生産レベルを引き上げる動きが続いているほか、末端需要が好調な自動車関連や化学においても総じて高操業が続いている。また、設備投資は、全体として、高水準の計画が着実に実行されているほか、個人消費も明るい動きが散見される。こうした中、雇用は、基調として緩やかな改善が続いている。

4 「月例経済報告」

平成18年1月19日 内閣府

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに回復している。

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・個人消費は、緩やかに増加している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・輸出、生産は持ち直している。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005」に基づき、構造改革を加速・拡大する。12月19日、「平成18年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解し、12月24日、平成18年度予算政府案(概算)を閣議決定した。

政府は、日本銀行と一体となって、重点強化期間におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力の更なる強化・拡充を図る。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

U R L <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

次回公表予定日は平成18年2月24日（金）です。

御利用にあたって

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に役立てるため、県内の経済状況についてマクロ（巨視的）観点から簡潔に概況を述べるよう努めており、また視覚的にもとらえられるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」（四半期公表）や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」（月次公表）を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋（又は作成）』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部情報統計領域

統計分析グループ

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

E-mail toukei@pref.fukushima.jp

電話 024(521)7143

内線 (2431)

FAX 024(521)7914